令和４年１１月２９日（火）

報道関係資料

１　福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について（令和４年１０月分）

２　令和５年３月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況について
（令和４年１０月末現在）

３　福岡県の４つの特定最低賃金を改定します
～効力発生日は令和４年１２月１０日～

４　１２月は「職場のハラスメント撲滅月間」です
～ハラスメント防止対策セミナーや街頭キャンペーンなどを実施～

５　九州初のプラス認定取得企業の認定交付式を開催します！
～不妊治療と仕事の両立に取り組んでいる総合メディカル株式会社を認定～

６　福岡労働局のイベント等予定・トピックス
・福岡労働局長による年末安全パトロール

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

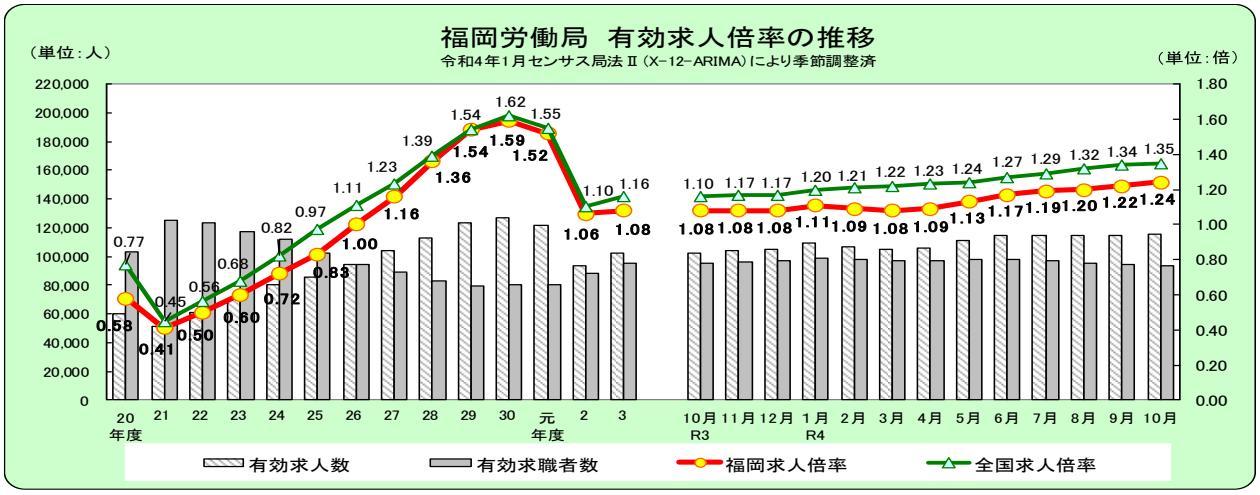
令和４年 11 月 29 日
【照会先】職業安定部 職業安定課
課　長　　伊藤　欣文
地方労働市場情報官　木田　雄一
（直通電話）092（434）9801

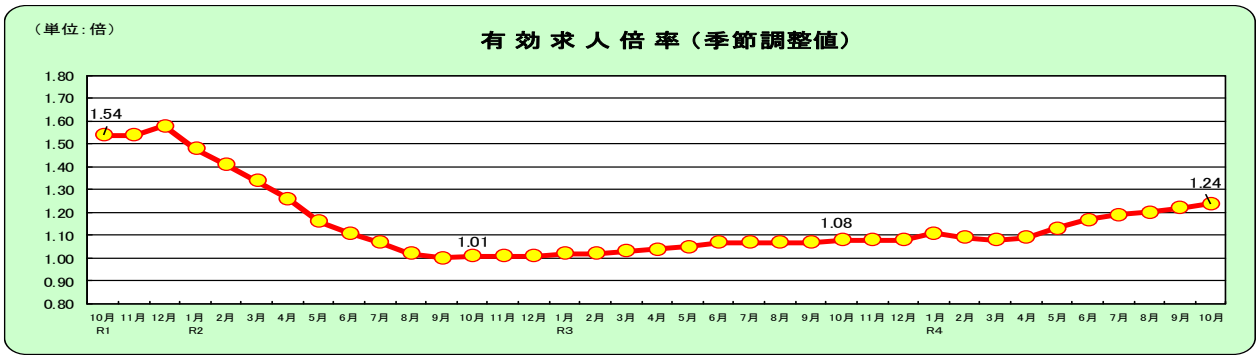
雇用失業情勢（令和４年 10 月分）について

概　要

■　**現下の雇用失業情勢は、緩やかに改善しているものの、一部に厳しさもみられ、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響に留意する必要がある。**

- **有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は 1.24 倍で、前月を 0.02 ポイント上回った。**
  有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.7%増加した。
  有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.9%減少した。
- **新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は 2.27 倍で、前月を 0.04 ポイント上回った。**
  新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 2.8%増加した。
  新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 1.0%増加した。
- **新規求人数（原数値）は対前年同月比 7.8%増と、20 か月連続で増加した。**
- **新規求職者数（原数値）は対前年同月比 6.4%減と、２か月連続で減少した。**





有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	1.09	1.13	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24					
3年度	1.04	1.05	1.07	1.07	1.07	1.07	1.08	1.08	1.08	1.11	1.09	1.08
2年度	1.26	1.16	1.11	1.07	1.02	1.00	1.01	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03

1.数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注）本公表資料おける有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

１　新規求人数の動向（原数値）【表１、表２、表６】

○　新規求人数は 41,051 人で対前年同月比 7.8%増と 20 か月連続で前年同月を上回った。

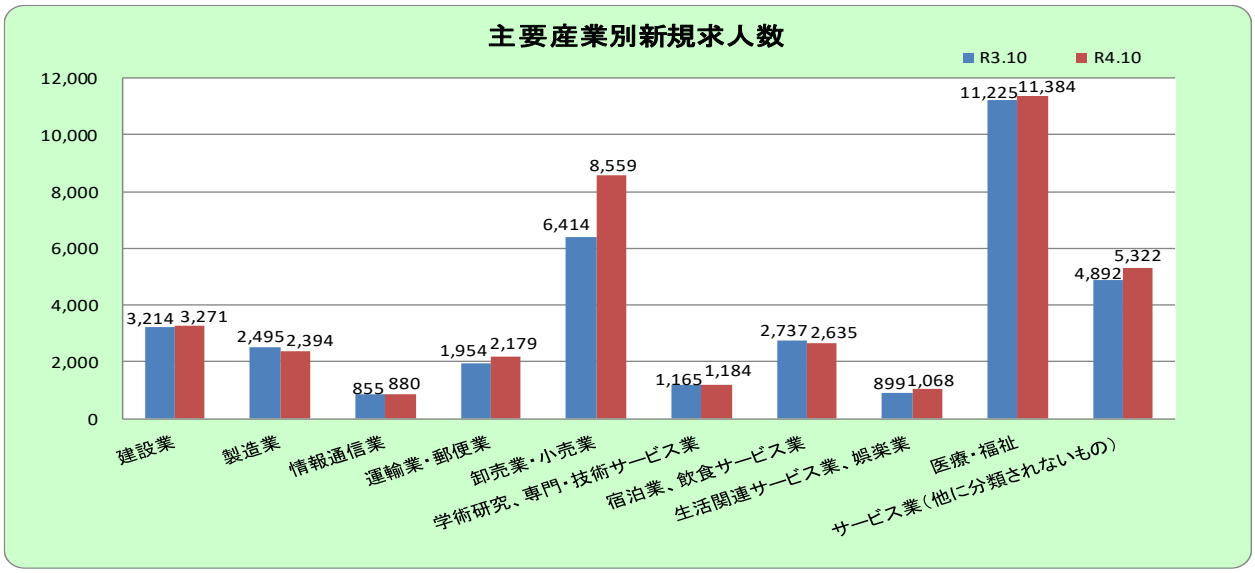
○　産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種は、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）が 20 か月連続、卸売業・小売業が 12 か月連続、学術研究・専門・技術サービス業が７か月連続、生活関連サービス業・娯楽業が３か月連続、情報通信業が２か月連続、建設業、運輸業・郵便業が２か月ぶりの増加となった。

　減少した業種では、製造業が 21 か月ぶり、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業が３か月ぶり、金融業・保険業が２か月ぶりの減少となった。

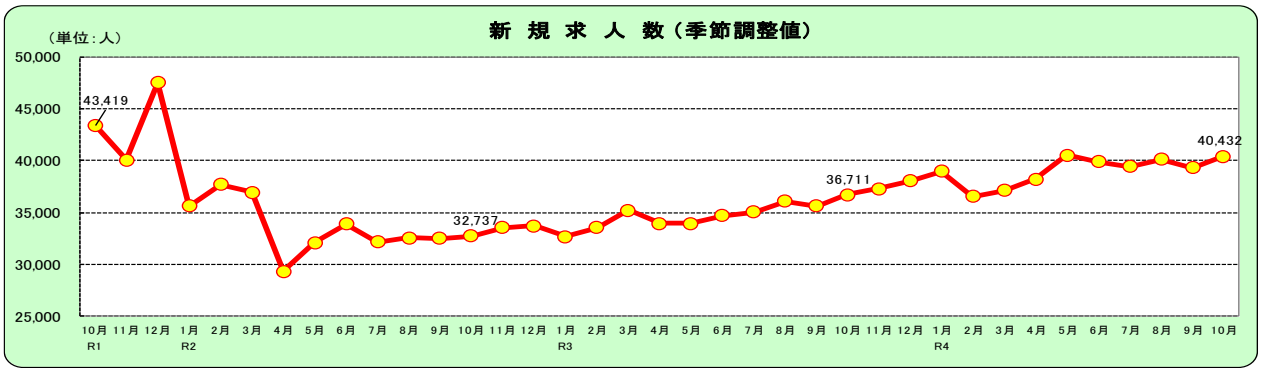
○　事業所規模別（前年同月比）にみると、300 人～499 人規模で減少したものの、それ以外の事業所規模では求人が増加した。（P６）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○　建設業	（　1.8　%）	○　製造業	（▲ 4.0　%）
○　情報通信業	（　2.9　%）	○　運輸業、郵便業	（　11.5　%）
○　卸売業、小売業	（　33.4　%）	○　金融業、保険業	（▲ 24.1　%）
○　不動産業、物品賃貸業	（▲ 14.4　%）	○　学術研究、専門技術サービス業	（　1.6　%）
○　宿泊業、飲食サービス業	（▲ 3.7　%）	○　生活関連サービス業、娯楽業	（　18.8　%）
○　医療、福祉	（　1.4　%）	○　サービス業（他に分類されないもの）	（　8.8　%）



≪参考≫■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	38,224	40,512	39,892	39,433	40,136	39,329	40,432					
3年度	33,928	33,966	34,713	35,023	36,079	35,615	36,711	37,284	38,036	38,992	36,519	37,098
2年度	29,300	32,093	33,866	32,122	32,570	32,517	32,737	33,543	33,690	32,683	33,522	35,185
元年度	43,687	42,917	46,183	43,297	41,653	42,908	43,419	40,089	47,530	35,608	37,673	36,959

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和3年12月以前の数値は令和4年1月分公表時に新季節指数により改定。

２　新規求職者の動向（原数値）【表１、表３、表４、表６】

○　新規求職者（パートを含む）は 17,519 人で、対前年同月比 6.4%減と、２か月連続で前年同月を下回った。

　また、男性求職者は対前年同月比 7.8%減少し、女性求職者は同 5.6%減少した。

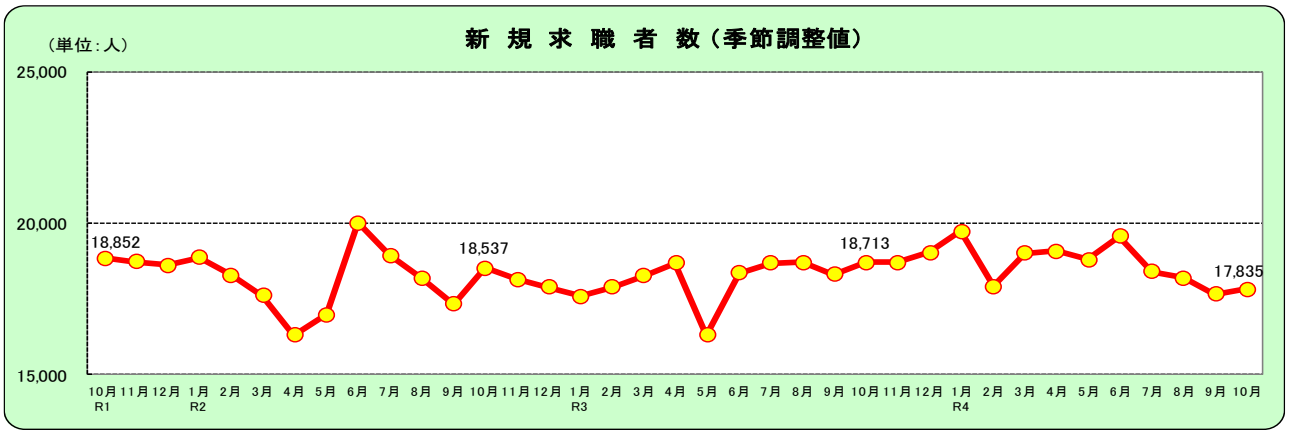
○　新規常用求職者（パートを含む）を状態別でみると、離職者は対前年同月比 4.6%減（２か月連続）、うち事業主都合は同 6.7%減（５か月連続）、自己都合は同 2.9%減（２か月連続）となり、在職者は同 11.1%減（４か月連続）、無業者は同 7.5%減（13 か月ぶり）となった。

　また、年齢別では全ての年齢層で減少した。（P７）

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数（合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者						無業者	
				前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比		前年同月比
30年度計	230,213	▲ 1.9	60,478	▲ 5.4	147,521	0.6	35,849	4.4	103,075	▲ 1.0	22,214	▲ 7.8
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
3年度計	221,747	2.9	57,762	15.8	144,686	▲ 2.7	35,214	▲ 18.9	99,796	2.9	19,299	14.3
3年　10月	18,668	▲ 2.2	4,603	10.0	12,386	▲ 6.9	3,012	▲ 23.4	8,575	▲ 0.6	1,679	5.6
11月	16,272	8.9	4,374	23.2	10,440	2.6	2,391	▲ 9.7	7,381	5.4	1,458	18.9
12月	14,301	6.6	4,378	20.0	8,769	0.0	2,042	▲ 11.5	6,215	3.9	1,154	15.2
4年　1月	20,323	12.3	6,081	21.9	12,694	7.0	2,753	▲ 8.2	9,139	11.1	1,548	24.0
2月	18,310	0.0	6,035	6.0	10,701	▲ 4.2	2,203	▲ 20.7	7,806	0.6	1,574	9.2
3月	20,751	0.5	6,205	7.9	12,217	▲ 4.2	2,532	▲ 17.1	8,893	▲ 0.5	2,329	8.4
4月	25,912	▲ 1.7	4,489	6.8	19,325	▲ 3.8	5,847	▲ 12.0	11,834	1.6	2,098	1.6
5月	20,125	20.7	4,524	24.9	13,527	15.8	3,331	12.4	9,272	16.3	2,074	50.7
6月	18,940	6.0	4,852	11.3	12,151	3.7	2,590	▲ 7.8	8,795	6.4	1,937	8.3
7月	16,498	▲ 4.2	4,073	▲ 8.0	10,959	▲ 3.7	2,559	▲ 9.7	7,792	▲ 0.5	1,466	3.6
8月	17,433	1.5	4,328	▲ 9.0	11,439	3.8	2,291	▲ 8.5	8,445	9.2	1,666	17.9
9月	17,138	▲ 3.8	4,261	▲ 9.8	11,220	▲ 3.1	2,284	▲ 9.5	8,326	▲ 0.1	1,657	10.5
10月	17,461	▲ 6.5	4,090	▲ 11.1	11,818	▲ 4.6	2,811	▲ 6.7	8,323	▲ 2.9	1,553	▲ 7.5

≪参考≫■新規求職者数（季節調整値）の推移

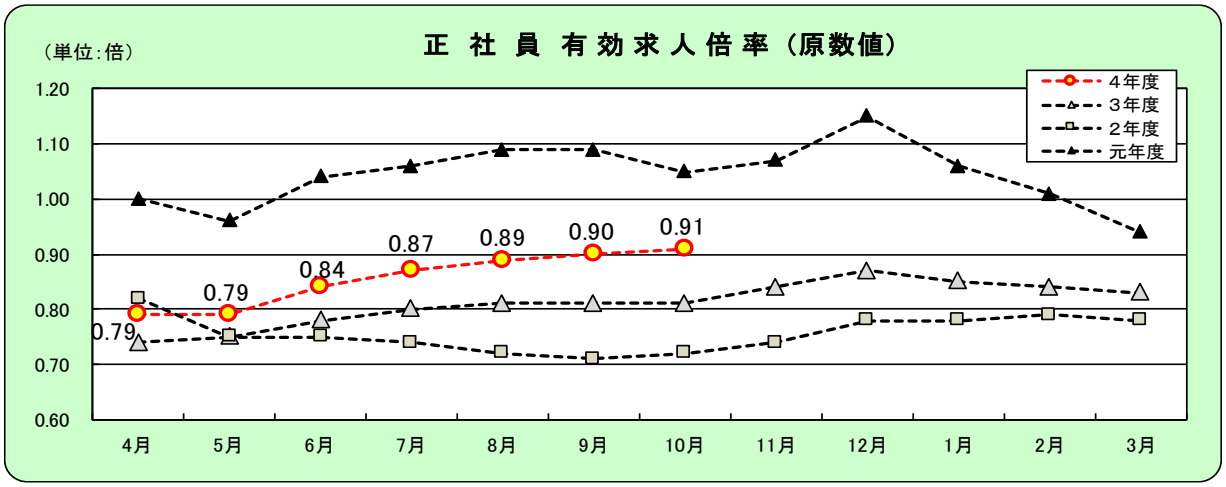


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	19,077	18,802	19,567	18,400	18,194	17,664	17,835					
3年度	18,695	16,316	18,373	18,688	18,713	18,305	18,713	18,709	19,033	19,747	17,917	19,007
2年度	16,304	16,987	20,028	18,950	18,197	17,327	18,537	18,153	17,893	17,598	17,895	18,270
元年度	18,764	19,294	19,612	19,454	18,299	19,209	18,852	18,733	18,611	18,868	18,290	17,613

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和3年12月以前の数値は令和4年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○　正社員有効求人倍率は 0.91 倍となり、前年同月を 0.1 ポイント上回った。



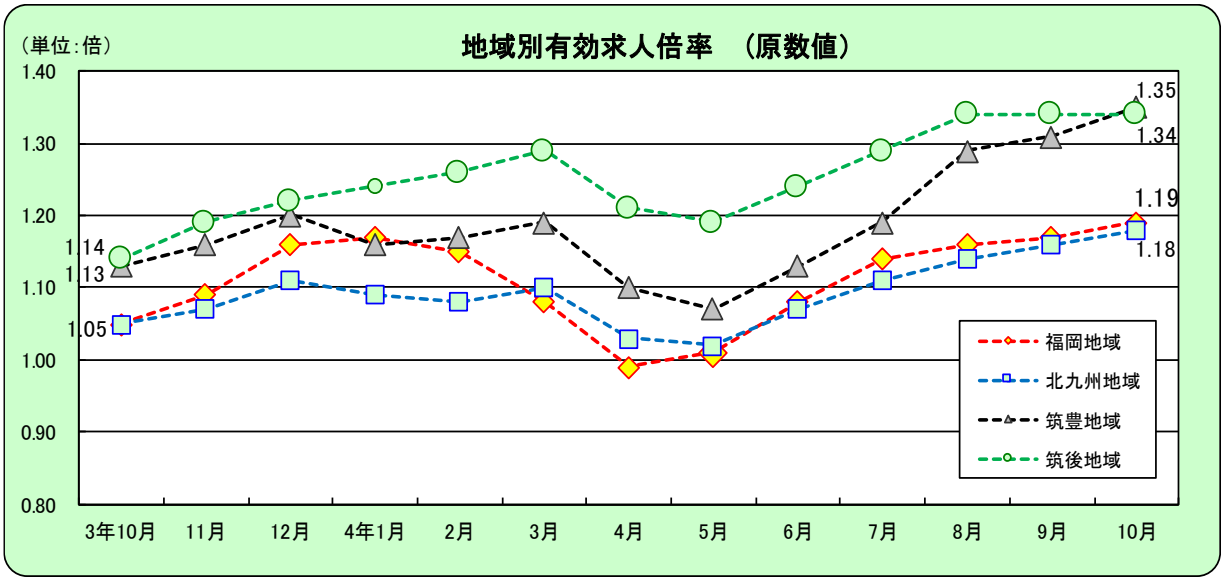
正社員 有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	0.79	0.79	0.84	0.87	0.89	0.90	0.91					
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81	0.81	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06	1.09	1.09	1.05	1.07	1.15	1.06	1.01	0.94

数値は原数値である。

注）　正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表６】

○　有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は 1.19 倍で 0.14 ポイント、北九州地域は 1.18 倍で 0.13 ポイント、筑豊地域は 1.35 倍で 0.22 ポイント、筑後地域は 1.34 倍で 0.2 ポイントそれぞれ前年同月を上回った。



地域別 有効求人倍率	3年10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
福岡地域	1.05	1.09	1.16	1.17	1.15	1.08	0.99	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19
北九州地域	1.05	1.07	1.11	1.09	1.08	1.10	1.03	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18
筑豊地域	1.13	1.16	1.20	1.16	1.17	1.19	1.10	1.07	1.13	1.19	1.29	1.31	1.35
筑後地域	1.14	1.19	1.22	1.24	1.26	1.29	1.21	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34

数値は原数値である。

表１　一般職業紹介状況

令和4年10月

		4年 10月	4年 9月	3年 10月	対前月 増減率、差 （%、ポイント）	原数値 対前年同月 増減率、差 （%、ポイント）	季節調整値 対前月 増減率、差 （%、ポイント）
全数	1　月間有効求職者数（人）	93,253 93,766	94,133 94,180	94,978 95,812	−0.4	−2.1	−0.9
	2　新規求職申込件数（件）	17,835 17,519	17,664 17,187	18,713 18,726	1.9	−6.4	1.0
	3　月間有効求人数　（人）	115,701 114,729	114,921 113,691	102,307 102,472	0.9	12.0	0.7
	4　新規求人数　（人）	40,432 41,051	39,329 39,475	36,711 38,093	4.0	7.8	2.8
	5　就職件数　（件）	4,317	4,310	4,514	0.2	−4.4	—
	6　有効求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	1.24	1.22	1.08	—	—	0.02
	7　新規求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	2.27	2.23	1.96	—	—	0.04
一般	1　月間有効求職者数（人）	58,329	58,846	60,777	−0.9	−4.0	
	2　新規求職申込件数（件）	11,167	11,074	12,243	0.8	−8.8	
	3　月間有効求人数　（人）	68,917	69,069	63,396	−0.2	8.7	
	4　新規求人数　（人）	24,409	24,747	23,188	−1.4	5.3	
	5　就職件数　（件）	2,459	2,461	2,608	−0.1	−5.7	
	6　有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.18	1.17	1.04	0.01	0.14	
	7　新規求人倍率（受理地別）（倍）	2.19	2.23	1.89	−0.04	0.30	
パート	1　月間有効求職者数（人）	35,437	35,334	35,035	0.3	1.1	
	2　新規求職申込件数（件）	6,352	6,113	6,483	3.9	−2.0	
	3　月間有効求人数　（人）	45,812	44,622	39,076	2.7	17.2	
	4　新規求人数　（人）	16,642	14,728	14,905	13.0	11.7	
	5　就職件数　（件）	1,858	1,849	1,906	0.5	−2.5	
	6　有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.29	1.26	1.12	0.03	0.17	
	7　新規求人倍率（受理地別）（倍）	2.62	2.41	2.30	0.21	0.32	

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」１～４欄上段及び６、７欄は季節調整値。
季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（令和４年２月改定済み）

表２　産業別、規模別一般新規求人状況

令和4年10月

	全　数	パート除く	パートタイム	対前年増減率（%） 全　数	パート除く	パートタイム
合　計	41,051	24,409	16,642	7.8	5.3	11.7
A、B　農林漁業	126	54	72	1.6	17.4	-7.7
C　鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	-66.7	-72.2	----
（052　石炭・亜炭鉱業）	0	0	0	----	----	----
D　建設業	3,271	3,064	207	1.8	0.8	19.7
（06　総合工事業）	1,561	1,452	109	-6.4	-7.6	13.5
E　製造業	2,394	1,815	579	-4.0	-5.1	-0.5
09　食料品製造業	541	294	247	-4.8	-1.7	-8.2
10　飲料・たばこ・飼料製造業	27	16	11	-25.0	-38.5	10.0
11　繊維工業	87	52	35	50.0	62.5	34.6
12　木材・木製品製造業	42	38	4	-19.2	-19.1	-20.0
13　家具・装備品製造業	51	42	9	0.0	10.5	-30.8
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	41	24	17	-24.1	-29.4	-15.0
15　印刷・同関連業	61	44	17	8.9	4.8	21.4
16　化学工業	117	85	32	58.1	37.1	166.7
17　石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	-50.0	-50.0	0.0
18　プラスチック製品製造業	107	83	24	0.0	-8.8	50.0
19　ゴム製品製造業	30	24	6	87.5	84.6	100.0
21　窯業・土石製品製造業	109	95	14	-48.6	-48.9	-46.2
22　鉄鋼業	69	68	1	-25.8	-20.9	-85.7
23　非鉄金属製造業	6	6	0	-79.3	-73.9	-100.0
24　金属製品製造業	324	291	33	-21.2	-18.5	-38.9
25　はん用機械器具製造業	199	167	32	21.3	5.0	540.0
26　生産用機械器具製造業	116	106	10	-13.4	-4.5	-56.5
27　業務用機械器具製造業	8	7	1	-50.0	-12.5	-87.5
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	26	4	66.7	100.0	-20.0
29　電気機械器具製造業	164	109	55	2.5	-8.4	34.1
30　情報通信機械器具製造業	4	0	4	33.3	-100.0	300.0
28,30　ハードウエア製造関係	34	26	8	61.9	73.3	33.3
31　輸送用機械器具製造業	218	205	13	50.3	51.9	30.0
（311　自動車・同附属品）	174	166	8	34.9	39.5	-20.0
（313　船舶製造・修理業、舶用機関）	24	23	1	300.0	283.3	----
（273,274,275,323　精密機械器具等）	6	5	1	-62.5	-37.5	-87.5
（275　光学機械器具・レンズ）	0	0	0	-100.0	-100.0	-100.0
（323　時計・同部分品）	0	0	0	----	----	----
20,32　その他の製造業	40	31	9	25.0	24.0	28.6
F　電気・ガス・熱供給・　水道業	30	22	8	15.4	0.0	100.0
G　情報通信業	880	774	106	2.9	0.7	23.3
（39　情報サービス業）	779	701	78	11.4	9.0	39.3
H　運輸業、郵便業	2,179	1,579	600	11.5	4.2	37.0
I　卸売業、小売業	8,559	4,041	4,518	33.4	31.8	35.0
（50～55　卸売業）	2,000	1,171	829	49.0	54.5	42.0
（56～61　小売業）	6,559	2,870	3,689	29.3	24.3	33.5
（56　各種商品小売業）	1,689	41	1,648	117.7	78.3	118.9
J　金融業、保険業	142	87	55	-24.1	-34.6	1.9
K　不動産業、物品賃貸業	735	441	294	-14.4	-15.5	-12.8
（70　物品賃貸業）	261	171	90	-2.2	-16.2	42.9
L　学術研究、専門・技術サービス業	1,184	814	370	1.6	-0.1	5.7
（73　広告業）	77	58	19	-10.5	28.9	-53.7
M　宿泊業、飲食サービス業	2,635	973	1,662	-3.7	-13.6	3.2
（75　宿泊業）	258	95	163	-19.1	25.0	-32.9
（76　飲食店）	1,944	854	1,090	-12.7	-16.9	-9.0
N　生活関連サービス業、娯楽業	1,068	551	517	18.8	15.5	22.5
O　教育、学習支援業	726	417	309	1.1	10.3	-9.1
P　医療、福祉	11,384	6,505	4,879	1.4	0.8	2.3
（83　医療業）	4,542	2,823	1,719	6.2	0.9	16.1
（85　社会保険・社会福祉・介護事業）	6,807	3,667	3,140	-1.4	0.8	-3.9
Q　複合サービス事業	156	85	71	30.0	102.4	-9.0
R　サービス業（他に分類されないもの）	5,322	3,056	2,266	8.8	10.8	6.2
S、T　公務・その他	254	126	128	33.0	38.5	28.0

事業所規模 4人以下	7,291	4,086	3,205	5.4	1.9	10.1
事業所規模 5～29	19,759	12,070	7,689	3.8	3.6	4.1
事業所規模 30～99	8,753	5,418	3,335	6.5	4.1	10.7
事業所規模 100～299	3,945	2,068	1,877	32.2	20.8	47.4
事業所規模 300～499	423	270	153	-10.6	-21.3	17.7
事業所規模 500～999	449	243	206	46.3	44.6	48.2
事業所規模 1000人以上	431	254	177	179.9	154.0	227.8

表３　一般求職者内訳

		4年10月	4年9月	3年10月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求職者		※　17,519	※　17,187	※　18,726	-6.4
	男	7,537	7,078	8,171	-7.8
	女	9,951	10,070	10,539	-5.6
	うち受給者	5,783	5,554	6,055	-4.5
有効求職者		※　93,766	※　94,180	※　95,812	-2.1
	男	41,626	41,595	42,543	-2.2
	女	51,960	52,411	53,157	-2.3
	うち受給者	37,288	38,249	42,814	-12.9

※　求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表４　年齢別常用新規・有効の求職状況

		4年10月	4年9月	3年10月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求人		36,035	35,121	33,853	6.4
新規求職		17,461	17,138	18,668	-6.5
	２９歳以下	3,254	3,508	3,624	-10.2
	３０～４４歳	4,781	4,939	5,275	-9.4
	４５～５４歳	3,572	3,436	3,801	-6.0
	５５歳以上	5,854	5,255	5,968	-1.9
新規求人倍率（受理地別）		2.06	2.05	1.81	0.25
有効求人		100,609	99,828	90,802	10.8
有効求職		93,480	93,885	95,519	-2.1
	２９歳以下	17,980	18,452	17,907	0.4
	３０～４４歳	26,835	27,020	27,750	-3.3
	４５～５４歳	19,418	19,368	20,276	-4.2
	５５歳以上	29,247	29,045	29,586	-1.1
有効求人倍率（受理地別）		1.08	1.06	0.95	0.13

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和4年10月

		4年10月	4年9月	3年10月	対前年同月増減率（%、ポイント）
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 （人）	58,240	58,755	60,659	-4.0
	2 新規求職申込件数 （件）	11,146	11,059	12,223	-8.8
	3 月間有効求人数 （人）	64,543	64,550	59,727	8.1
	4 新規求人数 （人）	22,913	23,171	21,841	4.9
	5 就職件数 （件）	2,362	2,368	2,511	-5.9
	6 充足数 （件）	2,422	2,422	2,563	-5.5
	7 有効求人倍率（受理地別）(3/1)(倍)	1.11	1.10	0.98	0.13
	8 新規求人倍率（受理地別）(4/2)(倍)	2.06	2.10	1.79	0.27
	9 就職率（5/2×100）（%）	21.2	21.4	20.5	0.7
	10 充足率（6/4×100）（%）	10.6	10.5	11.7	-1.1
正社員	11 月間有効求人数 （人）	52,806	53,012	49,377	6.9
	12 新規求人数 （人）	18,663	18,933	18,221	2.4
	13 就職件数 （件）	1,974	1,963	2,097	-5.9
	14 充足数 （件）	2,011	1,990	2,133	-5.7
	15 有効求人倍率（受理地別）(11/1)(倍)	0.91	0.90	0.81	0.10
	16 充足率（14/12×100)(%)	10.8	10.5	11.7	-0.9
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数（人）	35,240	35,130	34,860	1.1
	18 新規求職申込件数 （件）	6,315	6,079	6,445	-2.0
	19 月間有効求人数 （人）	36,066	35,278	31,075	16.1
	20 新規求人数 （人）	13,122	11,950	12,012	9.2
	21 就職件数 （件）	1,703	1,663	1,730	-1.6
	22 充足数 （件）	1,747	1,712	1,815	-3.7
	23 有効求人倍率（受理地別）(19/17)(倍)	1.02	1.00	0.89	0.13
	24 新規求人倍率（受理地別）(20/18)(倍)	2.08	1.97	1.86	0.22
	25 就職率（21/18×100）(%)	27.0	27.4	26.8	0.2
	26 充足率（22/20×100）(%)	13.3	14.3	15.1	-1.8

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6　雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和３年度						令和４年度						
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率（受理地別）	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35
		0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	0.06	0.01	0.01	0.00	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.02	0.03	0.02	0.01
	福岡県	1.59	1.52	1.06	1.08	1.08	1.08	1.08	1.11	1.09	1.08	1.09	1.13	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24
		0.05	▲ 0.07	▲ 0.46	0.02	0.01	0.00	0.00	0.03	▲ 0.02	▲ 0.01	0.01	0.04	0.04	0.02	0.01	0.02	0.02
	福岡	1.75	1.67	1.08	1.07	1.05	1.09	1.16	1.17	1.15	1.08	0.99	1.01	1.08	1.14	1.16	1.17	1.19
		0.05	▲ 0.08	▲ 0.59	▲ 0.01	0.04	0.08	0.11	0.11	0.08	0.04	0.02	0.04	0.08	0.09	0.10	0.11	0.14
	北九州	1.44	1.37	1.00	1.04	1.05	1.07	1.11	1.09	1.08	1.10	1.03	1.02	1.07	1.11	1.14	1.16	1.18
		0.04	▲ 0.07	▲ 0.37	0.04	0.10	0.05	0.04	0.01	0.00	0.01	0.04	0.06	0.08	0.09	0.10	0.13	0.13
	筑豊	1.28	1.26	1.04	1.09	1.13	1.16	1.20	1.16	1.17	1.19	1.10	1.07	1.13	1.19	1.29	1.31	1.35
		0.03	▲ 0.02	▲ 0.22	0.05	0.14	0.13	0.10	0.06	0.03	0.07	0.12	0.09	0.13	0.15	0.24	0.23	0.22
	筑後	1.48	1.42	1.09	1.15	1.14	1.19	1.22	1.24	1.26	1.29	1.21	1.19	1.24	1.29	1.34	1.34	1.34
		0.05	▲ 0.06	▲ 0.33	0.06	0.05	0.08	0.07	0.14	0.15	0.16	0.17	0.16	0.20	0.21	0.24	0.21	0.20
新規求人倍率（受理地別）	全国	2.42	2.35	1.90	2.08	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33
		0.13	▲ 0.07	▲ 0.45	0.18	▲ 0.02	0.05	0.11	▲ 0.03	0.05	▲ 0.05	0.03	0.08	▲ 0.03	0.16	▲ 0.08	▲ 0.05	0.06
	福岡県	2.31	2.23	1.82	1.94	1.96	1.99	2.00	1.97	2.04	1.95	2.00	2.15	2.04	2.14	2.21	2.23	2.27
		0.09	▲ 0.08	▲ 0.41	0.12	0.01	0.03	0.01	▲ 0.03	0.07	▲ 0.09	0.05	0.15	▲ 0.11	0.10	0.07	0.02	0.04
有効求人数		127,341	121,931	93,284	102,173	102,472	104,284	104,827	107,492	107,990	110,327	107,666	109,040	113,112	112,655	114,410	113,691	114,729
		3.5	▲ 4.2	▲ 23.5	9.5	9.2	11.6	12.8	16.0	13.3	10.0	9.3	13.6	16.3	16.0	15.5	12.9	12.0
新規求人数		533,135	499,861	394,204	432,818	38,093	35,820	36,402	39,448	36,928	39,929	37,456	37,628	42,565	38,096	38,615	39,475	41,051
		2.4	▲ 6.2	▲ 13.8	9.8	7.4	14.8	13.7	18.5	7.9	5.5	9.9	19.1	16.0	11.0	15.1	9.8	7.8
有効求職者数		79,988	80,140	88,133	94,982	95,812	94,320	90,362	92,266	93,770	98,026	103,033	104,223	102,104	96,913	95,517	94,180	93,766
		0.2	0.2	10.0	7.8	2.7	4.0	4.5	7.0	6.7	4.9	3.3	6.0	5.5	4.7	2.2	▲ 0.2	▲ 2.1
新規求職者数		230,614	224,296	216,236	222,581	18,726	16,350	14,360	20,410	18,381	20,851	26,035	20,205	19,007	16,558	17,495	17,187	17,519
		▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 3.6	2.9	▲ 2.2	9.0	6.6	12.4	0.1	0.7	▲ 1.5	20.6	6.0	▲ 4.2	1.5	▲ 3.9	▲ 6.4
就職件数		70,952	64,443	53,164	54,330	4,514	4,503	3,932	3,701	4,457	5,758	4,746	4,624	4,962	4,204	3,998	4,310	4,317
		▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 17.5	2.3	▲ 7.2	5.7	▲ 2.0	2.6	▲ 1.3	▲ 10.2	▲ 11.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	4.4	▲ 3.1	▲ 4.4
雇用保険適用事業所数		92,177	92,993	94,731	96,818	96,723	96,917	97,031	97,189	97,446	97,655	97,869	98,146	98,354	98,515	98,570	98,097	98,250
		1.0	0.9	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6
雇用保険被保険者数		1,720,331	1,749,147	1,769,489	1,774,518	1,774,524	1,776,581	1,776,594	1,769,029	1,765,332	1,766,784	1,760,236	1,776,932	1,783,235	1,783,589	1,776,294	1,774,704	1,770,574
		1.5	1.7	1.2	0.3	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
資格取得者数		377,389	378,074	344,650	339,546	25,626	23,893	21,228	22,482	22,031	27,709	51,632	46,249	32,281	27,002	25,040	23,178	27,337
		▲ 1.7	0.2	▲ 8.8	▲ 1.5	▲ 2.1	6.6	▲ 6.3	4.1	▲ 1.2	6.4	3.6	10.1	▲ 3.3	8.7	7.7	▲ 0.2	6.7
資格喪失者数		354,057	353,251	330,242	335,828	28,051	22,114	20,155	29,681	25,261	26,603	58,677	29,092	26,068	26,604	27,149	25,577	31,080
		3.5	▲ 0.2	▲ 6.5	1.7	▲ 2.5	8.5	5.1	9.4	15.9	1.3	4.1	12.4	2.5	4.4	5.1	2.5	10.8
受給者実人員（一般）		19,162	19,517	22,673	21,336	21,369	21,132	20,165	19,443	18,633	18,529	18,052	19,998	21,913	22,755	24,489	22,311	21,384
		0.8	1.9	16.2	▲ 5.9	▲ 16.1	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 7.3	▲ 11.7	▲ 15.4	▲ 15.3	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 4.7	0.1	▲ 2.4	0.1
完全失業率	全国	2.4	2.3	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	※
	九州ブロック（福岡県）	－	－	－	－	2.6(2.8)			3.0(2.9)			2.8(2.9)			2.8(※)			

（注）1.　求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値（令和4年2月改定）。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2.　　は、前年同月比。　　は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

（別紙）

九州・沖縄地域の雇用失業情勢
（令和４年 10 月分）

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は 1.28 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.1%減と２か月ぶりに減少した。

・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.5%減と４か月連続で減少した。

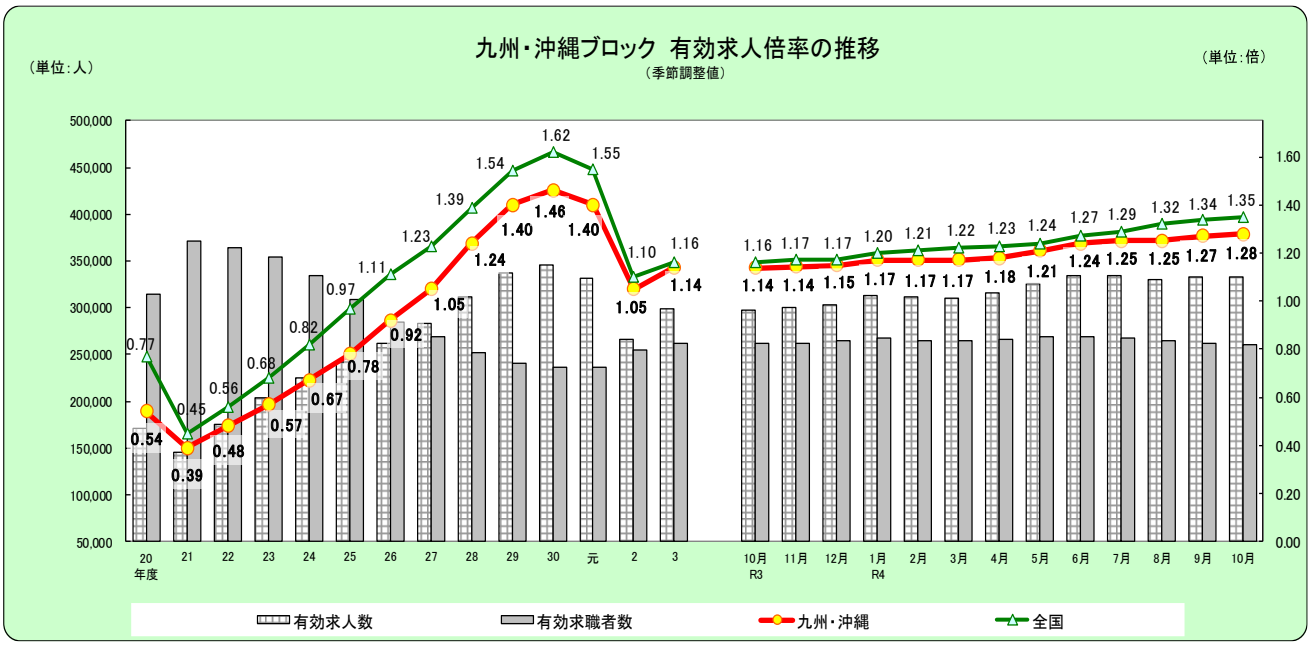
○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は 2.19 倍となり、前月を 0.01 ポイント下回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.3%増と２か月連続で増加した。

・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.9%増と４か月ぶりに増加した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 6.2%増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 5.6%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	1.18	1.21	1.24	1.25	1.25	1.27	1.28					
令和3年度	1.08	1.10	1.12	1.13	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.17	1.17	1.17
令和2年度	1.18	1.09	1.05	1.03	1.01	0.99	1.00	1.01	1.01	1.03	1.05	1.06
令和元年度	1.47	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.42	1.41	1.35	1.30	1.25

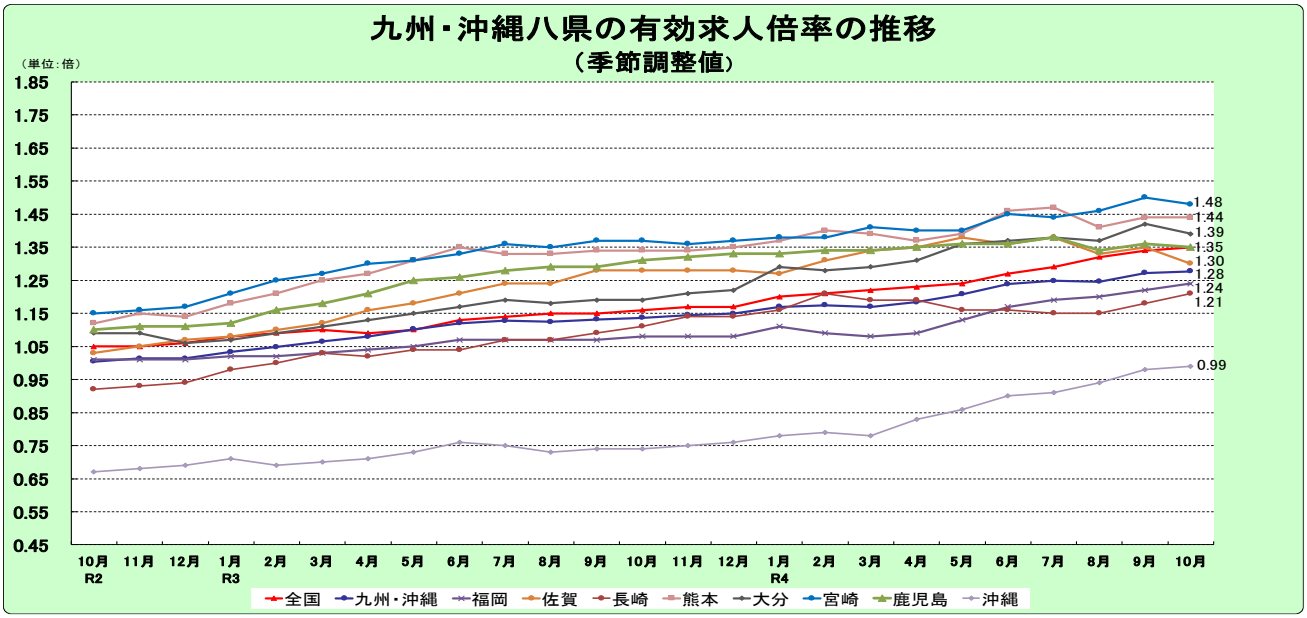
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	315,755	325,239	333,757	334,964	330,384	332,884	332,475					
令和3年度	283,106	287,434	288,864	291,968	293,813	296,264	297,658	300,400	303,870	313,754	311,821	310,284
令和2年度	274,232	255,679	254,782	258,526	261,072	258,103	264,820	269,772	270,826	273,117	273,834	277,313
令和元年度	346,404	346,713	348,633	347,104	342,421	340,787	334,934	331,943	331,070	317,865	309,296	293,551

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	266,811	269,222	269,528	268,311	265,149	261,587	260,292					
令和3年度	262,241	260,900	257,885	258,887	261,383	261,778	261,890	262,411	264,426	268,274	265,444	265,429
令和2年度	232,348	234,799	242,193	251,294	258,375	259,626	263,725	266,240	267,318	264,301	261,344	260,403
令和元年度	235,913	238,276	239,054	239,463	236,223	236,508	234,715	234,413	234,220	235,277	237,837	234,831

※数値は季節調整値。令和3年12月以前の数値は、新季節調整指数により改定。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

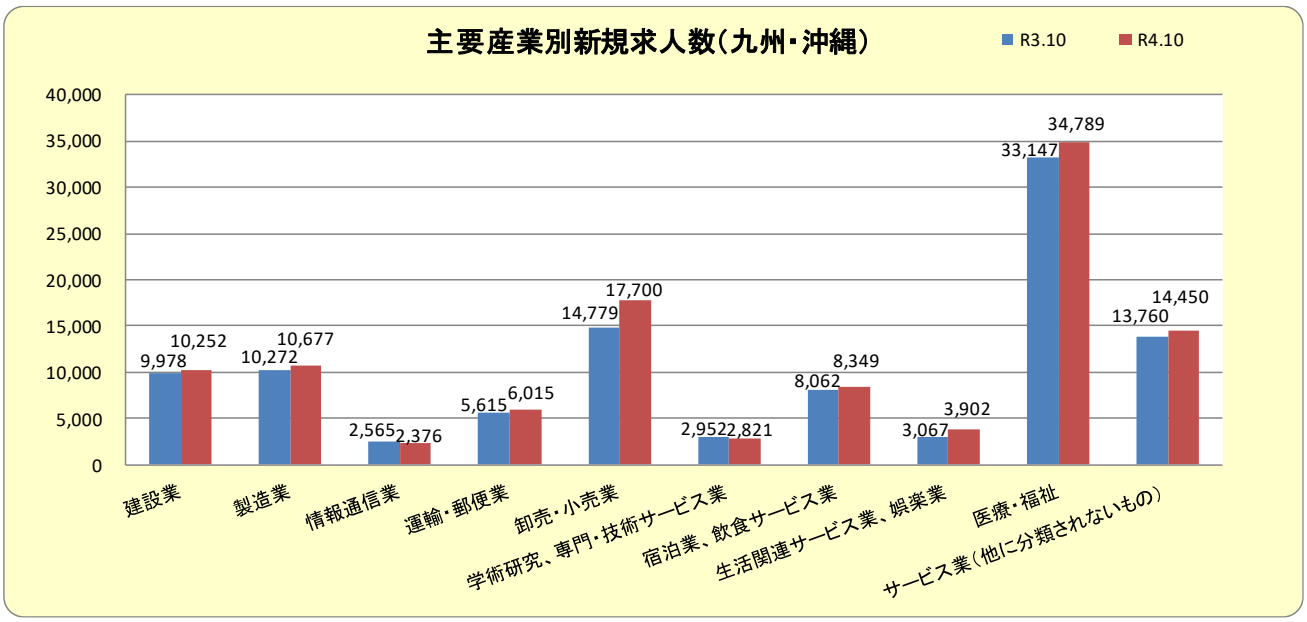
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	R3年 10月	11月	12月	R4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月差
全国	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	**0.01**
九州・沖縄	1.14	1.14	1.15	1.17	1.17	1.17	1.18	1.21	1.24	1.25	1.25	1.27	1.28	**0.01**
福岡	1.08	1.08	1.08	1.11	1.09	1.08	1.09	1.13	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	**0.02**
佐賀	1.28	1.28	1.28	1.27	1.31	1.34	1.35	1.38	1.36	1.38	1.33	1.35	1.30	**▲ 0.05**
長崎	1.11	1.14	1.14	1.16	1.21	1.19	1.19	1.16	1.16	1.15	1.15	1.18	1.21	**0.03**
熊本	1.34	1.34	1.35	1.37	1.40	1.39	1.37	1.39	1.46	1.47	1.41	1.44	1.44	**0.00**
大分	1.19	1.21	1.22	1.29	1.28	1.29	1.31	1.36	1.37	1.38	1.37	1.42	1.39	**▲ 0.03**
宮崎	1.37	1.36	1.37	1.38	1.38	1.41	1.40	1.40	1.45	1.44	1.46	1.50	1.48	**▲ 0.02**
鹿児島	1.31	1.32	1.33	1.33	1.34	1.34	1.35	1.36	1.36	1.38	1.34	1.36	1.35	**▲ 0.01**
沖縄	0.74	0.75	0.76	0.78	0.79	0.78	0.83	0.86	0.90	0.91	0.94	0.98	0.99	**0.01**

■産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	（ 2.7 %）	製造業	（ 3.9 %）
情報通信業	（ ▲ 7.4 %）	運輸・郵便業	（ 7.1 %）
卸売・小売業	（ 19.8 %）	金融・保険業	（ 5.8 %）
不動産業	（ ▲ 1.1 %）	学術研究、専門・技術サービス業	（ ▲ 4.4 %）
宿泊業、飲食サービス業	（ 3.6 %）	生活関連サービス業、娯楽業	（ 27.2 %）
医療・福祉	（ 5.0 %）	サービス業（他に分類されないもの）	（ 5.0 %）



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和4年10月

項　　目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合　計	
1 新規求職者数	人	17,519	▲ 6.4	3,254	▲ 3.8	5,136	▲ 1.3	5,214	▲ 6.7	3,881	▲ 8.5	4,173	▲ 3.2	6,607	▲ 1.4	5,424	▲ 10.5	51,208	▲ 5.6
季節調整値		17,835	1.0	3,411	5.6	5,264	1.4	5,569	4.9	4,016	▲ 0.3	4,373	3.0	6,986	2.6	5,951	▲ 8.0	53,405	0.9
2 新規求人数	人	41,051	7.8	7,600	2.4	9,978	5.9	14,047	1.0	9,490	8.5	10,575	2.7	16,392	1.6	10,480	20.9	119,613	6.2
季節調整値		40,432	2.8	7,013	3.0	9,674	▲ 2.3	13,948	▲ 1.1	9,432	3.6	10,274	▲ 5.6	15,588	0.6	10,628	▲ 3.5	116,989	0.3
3 有効求職者数	人	93,766	▲ 2.1	14,742	3.1	22,681	0.6	27,390	0.1	18,248	▲ 4.8	20,108	1.4	33,014	3.5	30,198	▲ 4.7	260,147	▲ 0.9
季節調整値		93,253	▲ 0.9	14,912	1.2	22,661	0.0	27,622	0.0	18,301	▲ 1.0	20,008	0.5	33,267	▲ 0.3	30,268	▲ 1.3	260,292	▲ 0.5
4 有効求人数	人	114,729	12.0	19,934	5.0	27,189	9.3	39,840	6.4	25,834	11.2	30,047	9.7	44,629	6.4	28,904	26.5	331,106	10.7
季節調整値		115,701	0.7	19,416	▲ 2.1	27,469	2.3	39,856	0.2	25,513	▲ 2.9	29,691	▲ 0.7	44,957	▲ 1.0	29,872	▲ 0.2	332,475	▲ 0.1
5 就職者数	人	4,317	▲ 4.4	1,248	0.6	1,959	1.6	1,743	▲ 6.6	1,476	▲ 7.1	1,605	▲ 4.7	2,389	▲ 2.6	1,439	0.6	16,176	▲ 3.2
6 紹介件数	件	13,600	▲ 15.9	2,687	▲ 17.7	4,795	▲ 5.7	4,234	▲ 13.4	3,788	▲ 7.6	3,849	▲ 8.0	5,574	▲ 9.0	4,019	▲ 12.3	42,546	▲ 12.1
7 新規求人倍率	倍	2.34	0.31	2.34	0.15	1.94	0.13	2.69	0.20	2.45	0.39	2.53	0.14	2.48	0.07	1.93	0.50	2.34	0.26
受理地別・季節調整値		2.27	0.04	2.06	▲ 0.05	1.84	▲ 0.07	2.50	▲ 0.16	2.35	0.09	2.35	▲ 0.21	2.23	▲ 0.04	1.79	0.09	2.19	▲ 0.01
8 有効求人倍率	倍	1.22	0.15	1.35	0.02	1.20	0.10	1.45	0.08	1.42	0.21	1.49	0.11	1.35	0.04	0.96	0.24	1.27	0.13
受理地別・季節調整値		1.24	0.02	1.30	▲ 0.05	1.21	0.03	1.44	0.00	1.39	▲ 0.03	1.48	▲ 0.02	1.35	▲ 0.01	0.99	0.01	1.28	0.01
9 雇用保険被保険者数	千人	1,771	▲ 0.2	241	0.0	361	▲ 1.1	501	0.2	331	▲ 0.6	302	▲ 0.3	463	▲ 0.2	447	0.0	4,417	▲ 0.2
10 雇用保険受給者実人員	人	21,384	0.1	3,154	2.5	5,708	▲ 0.9	6,982	3.3	4,593	▲ 6.7	4,876	9.3	6,403	▲ 0.2	5,828	▲ 2.0	58,928	0.4

（注）1　1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2　9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分（高年齢、特例を除き、短時間を含む）。

3　各県の左側は実数。右側は前年比（%・ポ）、ただし季節調整値は前月比（%・ポ）。

報道関係者　各位

令和４年 11 月 29 日
【照会先】
職業安定部職業安定課
課　　長　　伊藤　欣文（内線 4901）
課長補佐　　落合　寛　（内線 4908）
(代表電話) 092（434）9801
(直通電話) 092（434）9802

～令和５年３月新規学校卒業者の求人・求職・内定等状況～

福岡労働局は、令和５年３月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和４年 10 月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

○ 高校新卒者の求人数は、17,618 人（対前年同月比 16.9%増）となりました。
○ 高校新卒者の求職者数は、5,418 人（対前年同月比 4.9%減）となり、その結果、求人倍率は、3.25 倍（対前年同月比 0.61 ポイント上昇）となりました。

【高校新卒者　※】

○求人数	17,618 人（対前年同月比 16.9%増）
○求職者数	5,418 人（同 4.9%減）
○求人倍率	3.25 倍（同 0.61 ポイント上昇）
○就職内定者数	4,278 人（同 2.4%減）
○就職内定率	79.0%（同 2.1 ポイント上昇）

【大学等新卒者】

○求職者数	22,350 人（対前年同月比 0.1%減）
○就職内定者数	13,806 人（同 4.8%増）
○就職内定率	61.8%（同 2.9 ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

● 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。
ホーム ＞ 事例・統計情報 ＞ 職業紹介状況・職業安定業務等
＞ 統計情報 ＞ 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況
https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和5年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

（令和4年10月末現在）　NO. 2

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年差	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年差
中学校	合計	27	14	92.9%	17	23	−26.1%	1.59	0.61	0.98						
	男計				11	16	−31.3%									
	女計				6	7	−14.3%									
	県内希望者分				15	21	−28.6%									
	男計				9	14	−35.7%									
	女計				6	7	−14.3%									
	県外希望者分				2	2	0.0%									
	男計				2	2	0.0%									
	女計				0	0	—									
高等学校	合計	17,618	15,065	16.9%	5,418	5,697	−4.9%	3.25	2.64	0.61	4,278	4,381	−2.4%	79.0%	76.9%	2.1
	男計				3,348	3,501	−4.4%				2,780	2,826	−1.6%	83.0%	80.7%	2.3
	女計				2,070	2,196	−5.7%				1,498	1,555	−3.7%	72.4%	70.8%	1.6
	県内希望者分				4,427	4,647	−4.7%				3,342	3,410	−2.0%	75.5%	73.4%	2.1
	男計				2,595	2,708	−4.2%				2,053	2,078	−1.2%	79.1%	76.7%	2.4
	女計				1,832	1,939	−5.5%				1,289	1,332	−3.2%	70.4%	68.7%	1.7
	県外希望者分				991	1,050	−5.6%				936	971	−3.6%	94.5%	92.5%	2.0
	男計				753	793	−5.0%				727	748	−2.8%	96.5%	94.3%	2.2
	女計				238	257	−7.4%				209	223	−6.3%	87.8%	86.8%	1.0

※　中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

NO. 3

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和4年10月末現在）

産業・規模別 ＼ 項目	高等学校卒業者				
	令和4年10月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数	
				4年10月	前年同月
産業別					
A，B農、林、漁業（01～04）	41	29	41.4%	22	19
C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	5		0	2
D建　設　業（06～08）	3,633	3,475	4.5%	877	827
E製　造　業（09～32）	4,460	3,621	23.2%	876	815
09 食料品製造業	600	544	10.3%	115	113
10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	41	−7.3%	13	14
11 繊 維 工 業	53	42	26.2%	13	15
12 木材・木製品製造業（家具除く）	52	42	23.8%	15	11
13 家具・装備品製造業	54	49	10.2%	27	23
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	59	25.4%	25	20
15 印刷・同関連産業	86	89	−3.4%	25	21
16 化 学 工 業	259	197	31.5%	39	39
17 石油製品・石炭製品製造業	46	15	206.7%	2	3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	211	140	50.7%	44	39
19 ゴム製品製造業	122	61	100.0%	13	15
21 窯業・土石製品製造業	197	123	60.2%	47	39
22 鉄　鋼　業	374	262	42.7%	42	38
23 非鉄金属製造業	60	44	36.4%	18	16
24 金属製品製造業	542	485	11.8%	139	130
25 はん用機械器具製造業	265	253	4.7%	76	67
26 生産用機械器具製造業	196	199	−1.5%	49	47
27 業務用機械器具製造業	42	36	16.7%	10	11
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	90	−11.1%	14	16
29 電気機械器具製造業	324	243	33.3%	70	66
30 情報通信機械器具製造業	31	6	416.7%	3	2
31 輸送用機械器具製造業	733	593	23.6%	68	65
20、32 その他の製造業	21	8	162.5%	9	5
F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	209	199	5.0%	17	18
G情報通信業（37～41）	191	161	18.6%	41	36
H運輸業、郵便業（42～49）	1,011	893	13.2%	150	139
I卸売業・小売業（50～61）	2,806	2,091	34.2%	428	415
50～55 卸売業	700	682	2.6%	219	200
56～61 小売業	2,106	1,409	49.5%	209	215
J金融・保険業（62～67）	75	76	−1.3%	22	18
K不動産業、物品賃貸業（68～70）	163	221	−26.2%	38	41
L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	339	299	13.4%	101	92
M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	690	456	51.3%	81	63
76 飲食店	573	414	38.4%	60	47
N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	652	591	10.3%	105	93
O教育、学習支援業（81,82）	27	33	−18.2%	9	10
P医療、福祉（83～85）	2,053	1,789	14.8%	443	424
Q複合サービス業（86,87）	85	83	2.4%	21	24
Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	1,163	1,022	13.8%	173	165
91 職業紹介・労働者派遣業	127	136	−6.6%	18	15
92 その他の事業サービス業	664	517	28.4%	85	78
S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	20	21	−4.8%	1	2
合　計	17,618	15,065	16.9%	3,405	3,203
規模別					
29 人　以下	2,481	2,421	2.5%	1,071	1,015
30 ～ 99 人	3,388	2,978	13.8%	943	873
100 ～ 299 人	3,690	3,397	8.6%	707	665
300 ～ 499 人	1,444	1,157	24.8%	216	211
500 ～ 999 人	1,711	1,198	42.8%	176	163
1，000 人　以上	4,904	3,914	25.3%	292	276

様式2（1）

令和5年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内（決）定状況　（令和4年10月末現在）

NO. 4

		中学校			高等学校			学科別														
								商業科			工業科			農業科			家庭科その他			普通科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(72)	(52)	(20)	(6,688)	(4,202)	(2,486)															
		17	11	6	5,418	3,348	2,070	636	251	385	2,045	1,846	199	244	156	88	857	221	636	1,636	874	762
	県内	(69)	(49)	(20)	(5,567)	(3,355)	(2,212)															
		15	9	6	4,427	2,595	1,832	562	198	364	1,416	1,269	147	210	130	80	724	194	530	1,515	804	711
	県外	(3)	(3)	(0)	(1,121)	(847)	(274)															
		2	2	0	991	753	238	74	53	21	629	577	52	34	26	8	133	27	106	121	70	51
就職内定（決定）者数	計	(0)	(0)	(0)	(4,391)	(2,857)	(1,534)															
		0	0	0	4,278	2,780	1,498	556	213	343	1,947	1,758	189	210	138	72	664	174	490	901	497	404
	県内	(0)	(0)	(0)	(3,468)	(2,144)	(1,324)															
		0	0	0	3,342	2,053	1,289	494	168	326	1,325	1,186	139	179	113	66	537	147	390	807	439	368
	県外	(0)	(0)	(0)	(923)	(713)	(210)															
		0	0	0	936	727	209	62	45	17	622	572	50	31	25	6	127	27	100	94	58	36
就職内定（決定）率	計	( )	( )	( )	(65.7%)	(68.0%)	(61.7%)															
					79.0%	83.0%	72.4%	87.4%	84.9%	89.1%	95.2%	95.2%	95.0%	86.1%	88.5%	81.8%	77.5%	78.7%	77.0%	55.1%	56.9%	53.0%
	県内	( )	( )	( )	(62.3%)	(63.9%)	(59.9%)															
					75.5%	79.1%	70.4%	87.9%	84.8%	89.6%	93.6%	93.5%	94.6%	85.2%	86.9%	82.5%	74.2%	75.8%	73.6%	53.3%	54.6%	51.8%
	県外	( )	( )	( )	(82.3%)	(84.2%)	(76.6%)															
					94.5%	96.5%	87.8%	83.8%	84.9%	81.0%	98.9%	99.1%	96.2%	91.2%	96.2%	75.0%	95.5%	100.0%	94.3%	77.7%	82.9%	70.6%
前年同月就職内定（決定）率	計																					
					76.9%	80.7%	70.8%	80.6%	77.6%	82.0%	93.5%	94.1%	88.4%	80.8%	81.5%	79.7%	78.2%	74.6%	79.4%	52.6%	52.6%	52.6%
	県内																					
					73.4%	76.7%	68.7%	81.2%	78.1%	82.5%	91.3%	92.1%	84.2%	79.6%	81.1%	77.3%	77.0%	75.6%	77.4%	51.2%	50.9%	51.4%
	県外																					
					92.5%	94.3%	86.8%	75.9%	75.6%	76.3%	98.2%	98.3%	97.1%	88.4%	84.0%	94.4%	85.2%	69.7%	91.5%	75.5%	80.4%	70.6%
前年同月差（ポイント）	計																					
					2.1	2.3	1.6	6.9	7.2	7.1	1.7	1.2	6.6	5.3	7.0	2.1	▲ 0.7	4.1	▲ 2.3	2.5	4.3	0.4
	県内																					
					2.1	2.4	1.7	6.7	6.8	7.1	2.2	1.4	10.4	5.6	5.8	5.2	▲ 2.8	0.1	▲ 3.8	2.1	3.7	0.3
	県外																					
					2.0	2.2	1.0	7.8	9.3	4.6	0.7	0.8	▲ 0.9	2.8	12.2	▲ 19.4	10.3	30.3	2.9	2.2	2.5	0.0

※　（　）欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和5年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

（令和4年10月末現在）　　NO. 5

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年差	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年差
中学校	県合計	27	14	92.9%	17	23	−26.1%	1.59	0.61	0.98						
	福岡地域	23	11	109.1%	7	15	−53.3%	3.29	0.73	2.56						
	北九州地域	0	0	―	5	4	25.0%	0.00	0.00	0.00						
	筑豊地域	0	0	―	2	0	―	0.00	―	―						
	筑後地域	4	3	33.3%	3	4	−25.0%	1.33	0.75	0.58						
高等学校	県合計	17,618	15,065	16.9%	5,418	5,697	−4.9%	3.25	2.64	0.61	4,278	4,381	−2.4%	79.0%	76.9%	2.1
	福岡地域	7,526	6,721	12.0%	1,717	1,753	−2.1%	4.38	3.83	0.55	1,329	1,326	0.2%	77.4%	75.6%	1.8
	北九州地域	4,508	4,076	10.6%	1,787	1,875	−4.7%	2.52	2.17	0.35	1,428	1,461	−2.3%	79.9%	77.9%	2.0
	筑豊地域	1,608	1,335	20.4%	662	653	1.4%	2.43	2.04	0.39	488	451	8.2%	73.7%	69.1%	4.6
	筑後地域	3,976	2,933	35.6%	1,252	1,416	−11.6%	3.18	2.07	1.11	1,033	1,143	−9.6%	82.5%	80.7%	1.8

令和5年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況　（男・女別）

（令和4年10月末現在）　　NO. 6

		学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
		4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年差
大学等合計		698,909	508,195	37.5%	22,350	22,365	−0.1%	13,806	13,178	4.8%	61.8%	58.9%	2.9
	男	＊	＊	＊	10,332	10,553	−2.1%	6,768	6,564	3.1%	65.5%	62.2%	3.3
	女	＊	＊	＊	12,018	11,812	1.7%	7,038	6,614	6.4%	58.6%	56.0%	2.6
高等専門学校		11,987	11,996	−0.1%	384	411	−6.6%	356	370	−3.8%	92.7%	90.0%	2.7
	男	＊	＊	＊	276	314	−12.1%	253	277	−8.7%	91.7%	88.2%	3.5
	女	＊	＊	＊	108	97	11.3%	103	93	10.8%	95.4%	95.9%	▲ 0.5
短期大学		39,588	36,598	8.2%	2,544	2,708	−6.1%	736	785	−6.2%	28.9%	29.0%	▲ 0.1
	男	＊	＊	＊	258	257	0.4%	77	85	−9.4%	29.8%	33.1%	▲ 3.3
	女	＊	＊	＊	2,286	2,451	−6.7%	659	700	−5.9%	28.8%	28.6%	0.2
大　学		647,334	459,601	40.8%	19,422	19,246	0.9%	12,714	12,023	5.7%	65.5%	62.5%	3.0
	男	＊	＊	＊	9,798	9,982	−1.8%	6,438	6,202	3.8%	65.7%	62.1%	3.6
	女	＊	＊	＊	9,624	9,264	3.9%	6,276	5,821	7.8%	65.2%	62.8%	2.4

※　推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和5年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況 （文・理系別）

（令和4年10月末現在）　　NO. 7

		学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
		4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年比	4年10月	前年同月	前年差
大学等合計		698,909	508,195	37.5%	22,350	22,365	−0.1%	13,806	13,178	4.8%	61.8%	58.9%	2.9
	文系	386,901	334,269	15.7%	15,839	16,068	−1.4%	9,020	8,602	4.9%	56.9%	53.5%	3.4
	理系	312,008	173,926	79.4%	6,511	6,297	3.4%	4,786	4,576	4.6%	73.5%	72.7%	0.8
高等専門学校		11,987	11,996	−0.1%	384	411	−6.6%	356	370	−3.8%	92.7%	90.0%	2.7
	文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	理系	11,987	11,996	−0.1%	384	411	−6.6%	356	370	−3.8%	92.7%	90.0%	2.7
短期大学		39,588	36,598	8.2%	2,544	2,708	−6.1%	736	785	−6.2%	28.9%	29.0%	▲ 0.1
	文系	37,801	35,126	7.6%	2,387	2,551	−6.4%	655	721	−9.2%	27.4%	28.3%	▲ 0.9
	理系	1,787	1,472	21.4%	157	157	0.0%	81	64	26.6%	51.6%	40.8%	10.8
大　学		647,334	459,601	40.8%	19,422	19,246	0.9%	12,714	12,023	5.7%	65.5%	62.5%	3.0
	文系	349,100	299,143	16.7%	13,452	13,517	−0.5%	8,365	7,881	6.1%	62.2%	58.3%	3.9
	理系	298,234	160,458	85.9%	5,970	5,729	4.2%	4,349	4,142	5.0%	72.8%	72.3%	0.5

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和4年10月末現在）

福岡地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和4年10月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 4年10月	前年同月
産業別	A，B農、林、漁業（01～04）	16	9	77.8%	5	7
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	1		0	1
	D建　設　業（06～08）	2,086	2,055	1.5%	411	373
	E製　造　業（09～32）	885	836	5.9%	230	210
	09 食料品製造業	259	252	2.8%	46	46
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	15	−6.7%	4	4
	11 繊 維 工 業	3	3	0.0%	1	1
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	8	7	14.3%	3	2
	13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	25	20.0%	9	7
	15 印刷・同関連産業	55	49	12.2%	15	10
	16 化 学 工 業	8	9	−11.1%	4	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	27	26	3.8%	7	8
	19 ゴム製品製造業	2	3	−33.3%	1	2
	21 窯業・土石製品製造業	38	21	81.0%	12	9
	22 鉄　鋼　業	8	2	300.0%	3	2
	23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
	24 金属製品製造業	177	182	−2.7%	45	44
	25 はん用機械器具製造業	43	57	−24.6%	18	18
	26 生産用機械器具製造業	33	37	−10.8%	12	6
	27 業務用機械器具製造業	15	8	87.5%	6	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	22	0.0%	5	7
	29 電気機械器具製造業	84	73	15.1%	23	20
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	47	34	38.2%	9	10
	20、32 その他の製造業	2	1	100.0%	1	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	198	186	6.5%	11	12
	G情報通信業（37～41）	126	102	23.5%	28	27
	H運輸業、郵便業（42～49）	596	524	13.7%	66	68
	I卸売業・小売業（50～61）	1,084	1,035	4.7%	219	203
	50～55 卸売業	353	321	10.0%	118	107
	56～61 小売業	731	714	2.4%	101	96
	J金融・保険業（62～67）	38	32	18.8%	10	7
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	86	127	−32.3%	19	23
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	200	200	0.0%	54	50
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	448	278	61.2%	51	36
	76 飲食店	374	263	42.2%	40	30
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	325	254	28.0%	55	43
	O教育、学習支援業（81,82）	10	10	0.0%	3	2
	P医療、福祉（83～85）	696	447	55.7%	130	115
	Q複合サービス業（86,87）	36	26	38.5%	10	9
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	676	578	17.0%	93	85
	91 職業紹介・労働者派遣業	81	64	26.6%	11	9
	92 その他の事業サービス業	491	411	19.5%	47	44
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	20	21	−4.8%	1	2
合計		7,526	6,721	12.0%	1,396	1,273
規模別	29 人　以下	912	934	−2.4%	398	350
	30 ～　99 人	1,394	1,255	11.1%	380	351
	100 ～ 299 人	1,579	1,454	8.6%	281	252
	300 ～ 499 人	637	506	25.9%	97	98
	500 ～ 999 人	748	592	26.4%	87	78
	1，000 人　以上	2,256	1,980	13.9%	153	144

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和4年10月末現在）

北九州地域

産業・規模別 ＼ 項目	高等学校卒業者 令和4年10月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 4年10月	前年同月
産業別 A，B農、林、漁業（01～04）	3	2	50.0%	2	1
C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
D建　設　業（06～08）	773	708	9.2%	191	184
E製　造　業（09～32）	1,789	1,382	29.5%	278	268
09 食料品製造業	73	59	23.7%	17	15
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	5	−20.0%	3	3
11 繊 維 工 業	7	2	250.0%	2	1
12 木材・木製品製造業（家具除く）	2	2	0.0%	1	1
13 家具・装備品製造業	2	2	0.0%	1	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	15	−13.3%	5	5
15 印刷・同関連産業	14	22	−36.4%	4	6
16 化 学 工 業	98	75	30.7%	14	15
17 石油製品・石炭製品製造業	46	13	253.8%	2	2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	85	56	51.8%	11	10
19 ゴム製品製造業	14	7	100.0%	1	2
21 窯業・土石製品製造業	121	76	59.2%	20	17
22 鉄　鋼　業	348	245	42.0%	31	30
23 非鉄金属製造業	19	16	18.8%	8	7
24 金属製品製造業	153	132	15.9%	46	42
25 はん用機械器具製造業	134	129	3.9%	29	27
26 生産用機械器具製造業	20	19	5.3%	5	8
27 業務用機械器具製造業	3	8	−62.5%	1	4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	35	−85.7%	3	4
29 電気機械器具製造業	189	128	47.7%	30	31
30 情報通信機械器具製造業	11	5	120.0%	2	1
31 輸送用機械器具製造業	416	328	26.8%	37	34
20、32 その他の製造業	12	3	300.0%	5	2
F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	8	11	−27.3%	3	4
G情報通信業（37～41）	33	31	6.5%	7	6
H運輸業、郵便業（42～49）	297	251	18.3%	61	51
I卸売業・小売業（50～61）	412	396	4.0%	83	82
50～55 卸売業	140	123	13.8%	39	32
56～61 小売業	272	273	−0.4%	44	50
J金融・保険業（62～67）	21	28	−25.0%	7	6
K不動産業、物品賃貸業（68～70）	43	67	−35.8%	6	8
L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	61	46	32.6%	22	19
M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	40	32	25.0%	9	13
76 飲食店	26	23	13.0%	5	8
N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	77	72	6.9%	20	17
O教育、学習支援業（81,82）	13	18	−27.8%	3	5
P医療、福祉（83～85）	593	662	−10.4%	112	124
Q複合サービス業（86,87）	8	10	−20.0%	2	4
Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	337	360	−6.4%	49	51
91 職業紹介・労働者派遣業	35	62	−43.5%	4	5
92 その他の事業サービス業	103	71	45.1%	25	22
S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合　計	4,508	4,076	10.6%	855	843
規模別 29 人　以下	556	583	−4.6%	233	241
30 ～ 99 人	929	804	15.5%	244	226
100 ～ 299 人	1,091	1,016	7.4%	203	205
300 ～ 499 人	360	298	20.8%	52	53
500 ～ 999 人	291	207	40.6%	39	37
1，000 人　以上	1,281	1,168	9.7%	84	81

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和4年10月末現在）

筑豊地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和4年10月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 4年10月	前年同月
産業別	A，B農、林、漁業（01～04）	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	4		0	1
	D建　設　業（06～08）	183	156	17.3%	55	50
	E製　造　業（09～32）	726	611	18.8%	132	123
	09 食料品製造業	102	93	9.7%	14	14
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊 維 工 業	12	13	−7.7%	3	5
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	26	20	30.0%	4	2
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	25.0%	3	3
	15 印刷・同関連産業	0	3		0	1
	16 化 学 工 業	67	49	36.7%	5	6
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	2		0	1
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	42	21	100.0%	13	10
	19 ゴム製品製造業	14	11	27.3%	6	6
	21 窯業・土石製品製造業	19	10	90.0%	8	6
	22 鉄　鋼　業	9	6	50.0%	5	3
	23 非鉄金属製造業	4	3	33.3%	2	2
	24 金属製品製造業	125	97	28.9%	23	22
	25 はん用機械器具製造業	50	40	25.0%	16	12
	26 生産用機械器具製造業	15	24	−37.5%	6	7
	27 業務用機械器具製造業	2	2	0.0%	1	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	13	76.9%	3	2
	29 電気機械器具製造業	12	14	−14.3%	6	7
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	199	186	7.0%	14	13
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	0	0		0	0
	G情報通信業（37～41）	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業（42～49）	23	19	21.1%	4	4
	I卸売業・小売業（50～61）	218	171	27.5%	31	37
	50～55 卸売業	27	37	−27.0%	12	15
	56～61 小売業	191	134	42.5%	19	22
	J金融・保険業（62～67）	9	9	0.0%	1	1
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	15	17	−11.8%	3	5
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	8	6	33.3%	4	4
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	24	19	26.3%	5	6
	76 飲食店	20	17	17.6%	4	4
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	68	56	21.4%	11	11
	O教育、学習支援業（81,82）	1	0		1	0
	P医療、福祉（83～85）	232	215	7.9%	59	58
	Q複合サービス業（86,87）	10	10	0.0%	2	2
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	91	42	116.7%	12	9
	91 職業紹介・労働者派遣業	10	10	0.0%	1	1
	92 その他の事業サービス業	56	10	460.0%	3	3
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		1,608	1,335	20.4%	320	311
規模別	29 人　以下	310	241	28.6%	102	100
	30 ～　99 人	288	254	13.4%	87	89
	100 ～ 299 人	287	278	3.2%	67	65
	300 ～ 499 人	150	110	36.4%	22	16
	500 ～ 999 人	259	130	99.2%	20	18
	1，000 人　以上	314	322	−2.5%	22	23

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

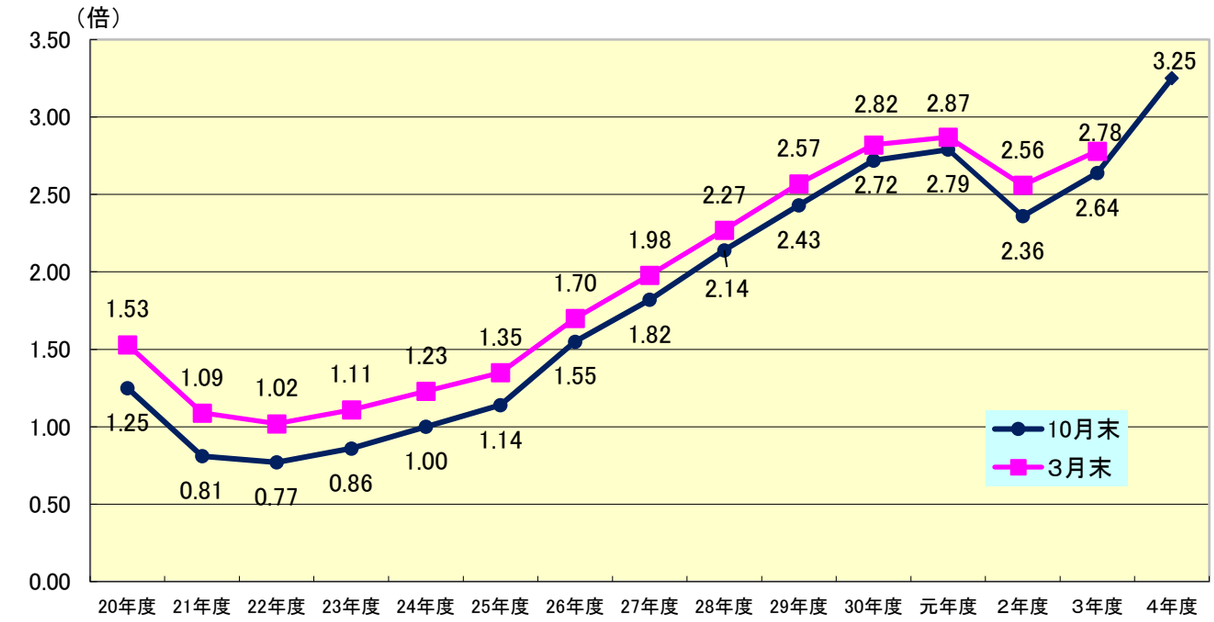
管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和4年10月末現在）

筑後地域

産業・規模別 ＼ 項目		高等学校卒業者 令和4年10月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 4年10月	前年同月
産業別	A，B農、林、漁業（01～04）	22	18	22.2%	15	11
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
	D建　設　業（06～08）	591	556	6.3%	220	220
	E製　造　業（09～32）	1,060	792	33.8%	236	214
	09 食料品製造業	166	140	18.6%	38	38
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	21	−4.8%	6	7
	11 繊 維 工 業	31	24	29.2%	7	8
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	16	13	23.1%	7	6
	13 家具・装備品製造業	44	39	12.8%	21	17
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	15	73.3%	8	5
	15 印刷・同関連産業	17	15	13.3%	6	4
	16 化 学 工 業	86	64	34.4%	16	14
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	57	37	54.1%	13	11
	19 ゴム製品製造業	92	40	130.0%	5	5
	21 窯業・土石製品製造業	19	16	18.8%	7	7
	22 鉄　鋼　業	9	9	0.0%	3	3
	23 非鉄金属製造業	35	23	52.2%	7	6
	24 金属製品製造業	87	74	17.6%	25	22
	25 はん用機械器具製造業	38	27	40.7%	13	10
	26 生産用機械器具製造業	128	119	7.6%	26	26
	27 業務用機械器具製造業	22	18	22.2%	2	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	20	50.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	39	28	39.3%	11	8
	30 情報通信機械器具製造業	20	1	1900.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	71	45	57.8%	8	8
	20、32 その他の製造業	7	4	75.0%	3	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	3	2	50.0%	3	2
	G情報通信業（37～41）	32	28	14.3%	6	3
	H運輸業、郵便業（42～49）	95	99	−4.0%	19	16
	I卸売業・小売業（50～61）	1,092	489	123.3%	95	93
	50～55 卸売業	180	201	−10.4%	50	46
	56～61 小売業	912	288	216.7%	45	47
	J金融・保険業（62～67）	7	7	0.0%	4	4
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	19	10	90.0%	10	5
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	70	47	48.9%	21	19
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	178	127	40.2%	16	8
	76 飲食店	153	111	37.8%	11	5
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	182	209	−12.9%	19	22
	O教育、学習支援業（81,82）	3	5	−40.0%	2	3
	P医療、福祉（83～85）	532	465	14.4%	142	127
	Q複合サービス業（86,87）	31	37	−16.2%	7	9
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	59	42	40.5%	19	20
	91 職業紹介・労働者派遣業	1	0		2	0
	92 その他の事業サービス業	14	25	−44.0%	10	9
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合　計		3,976	2,933	35.6%	834	776
規模別	29 人　以下	703	663	6.0%	338	324
	30 ～　99 人	777	665	16.8%	232	207
	100 ～ 299 人	733	649	12.9%	156	143
	300 ～ 499 人	297	243	22.2%	45	44
	500 ～ 999 人	413	269	53.5%	30	30
	1，000 人　以上	1,053	444	137.2%	33	28

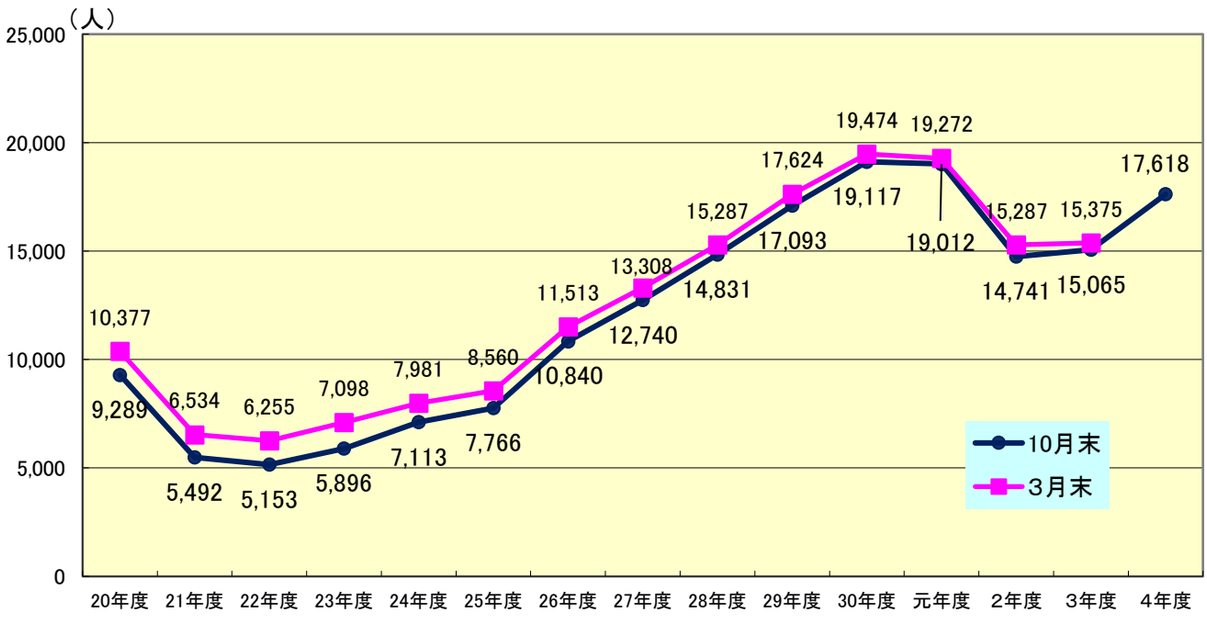
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1　求人倍率の推移



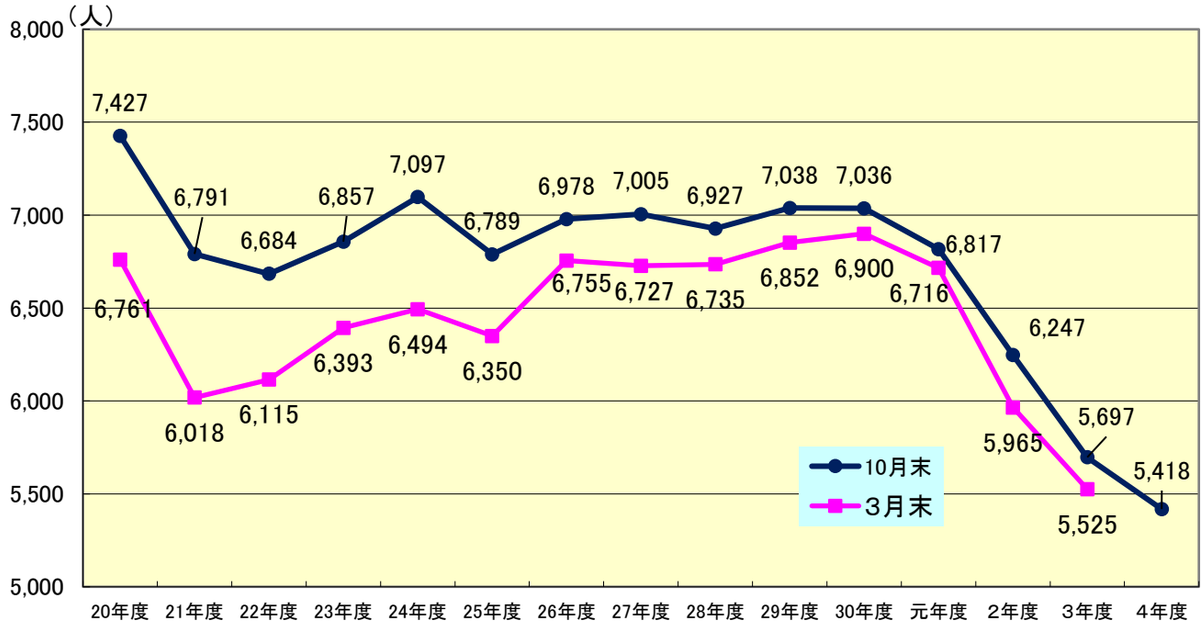
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	1.25	0.81	0.77	0.86	1.00	1.14	1.55	1.82	2.14	2.43	2.72	2.79	2.36	2.64	3.25
3月末	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	

2　県内求人数の推移



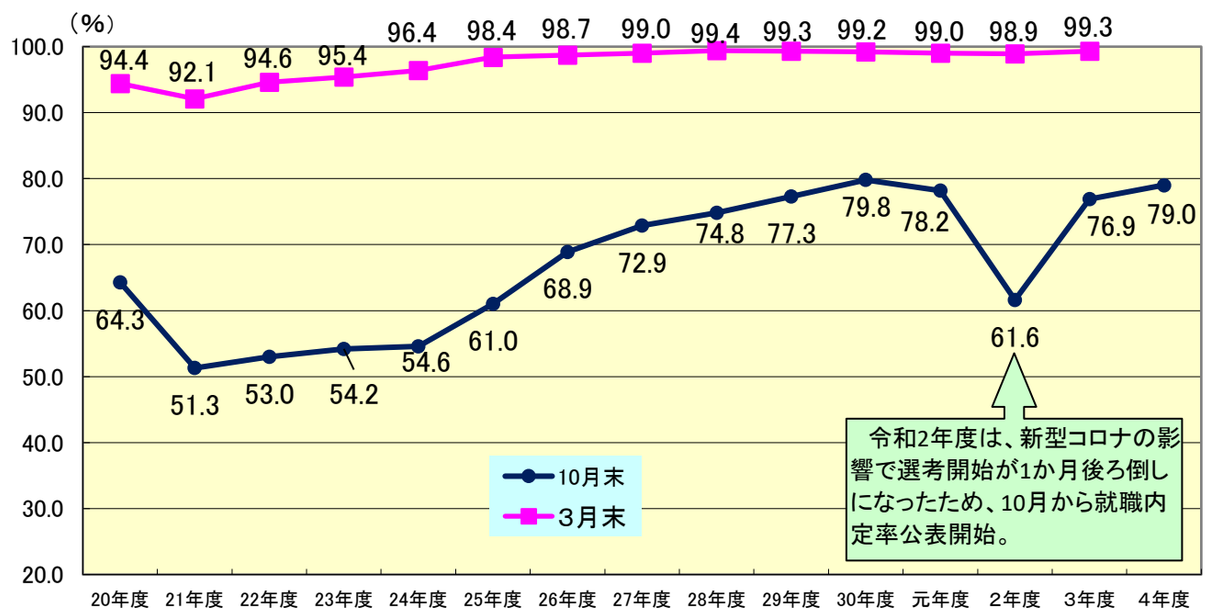
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	9,289	5,492	5,153	5,896	7,113	7,766	10,840	12,740	14,831	17,093	19,117	19,012	14,741	15,065	17,618
3月末	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	

3　求職者数の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	7,427	6,791	6,684	6,857	7,097	6,789	6,978	7,005	6,927	7,038	7,036	6,817	6,247	5,697	5,418
3月末	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	

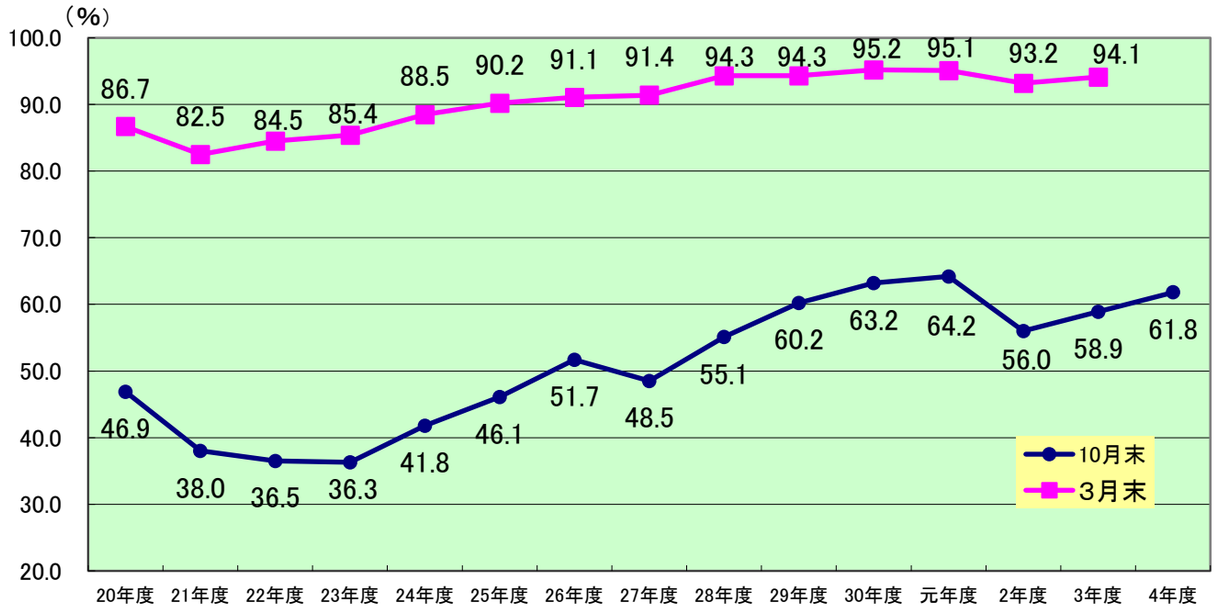
4　就職内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	64.3	51.3	53.0	54.2	54.6	61.0	68.9	72.9	74.8	77.3	79.8	78.2	61.6	76.9	79.0
3月末	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	

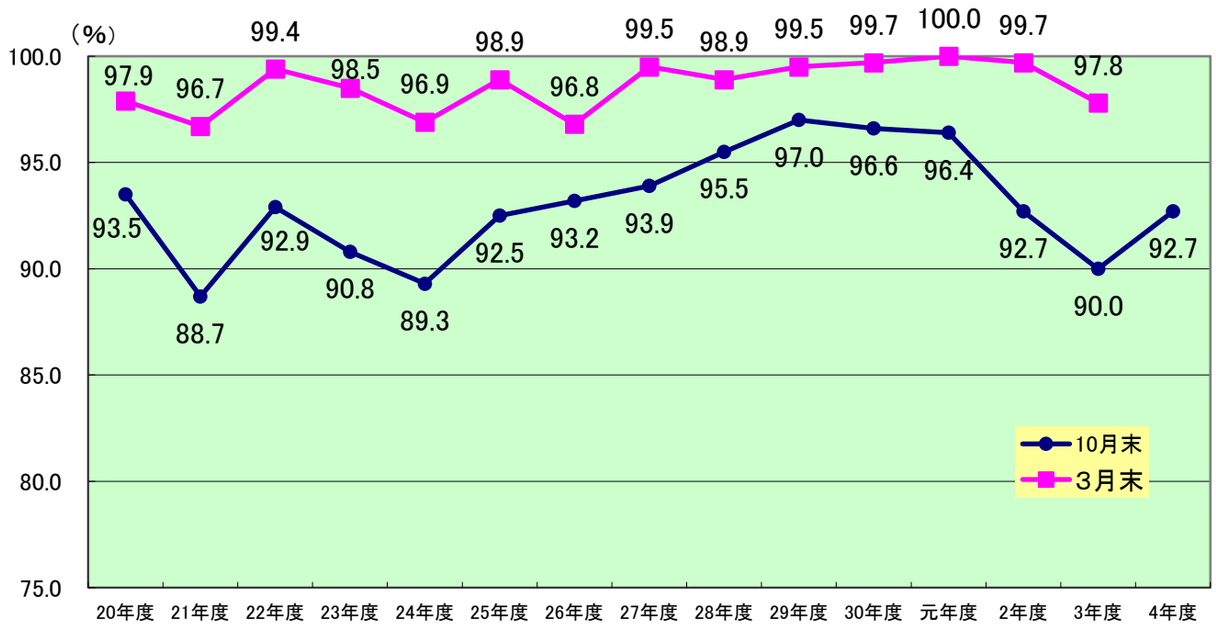
新規大卒者等の内定率の推移

1　新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	46.9	38.0	36.5	36.3	41.8	46.1	51.7	48.5	55.1	60.2	63.2	64.2	56.0	58.9	61.8
3月末	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	94.3	95.2	95.1	93.2	94.1	

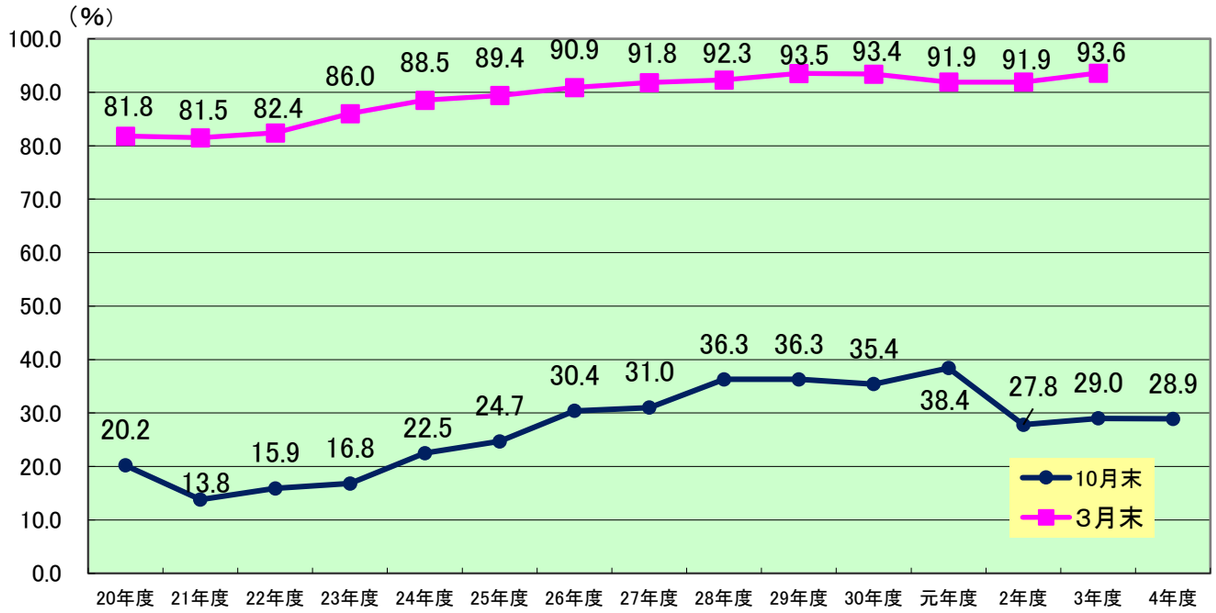
2　高等専門学校の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	93.5	88.7	92.9	90.8	89.3	92.5	93.2	93.9	95.5	97.0	96.6	96.4	92.7	90.0	92.7
3月末	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	99.5	99.7	100.0	99.7	97.8	

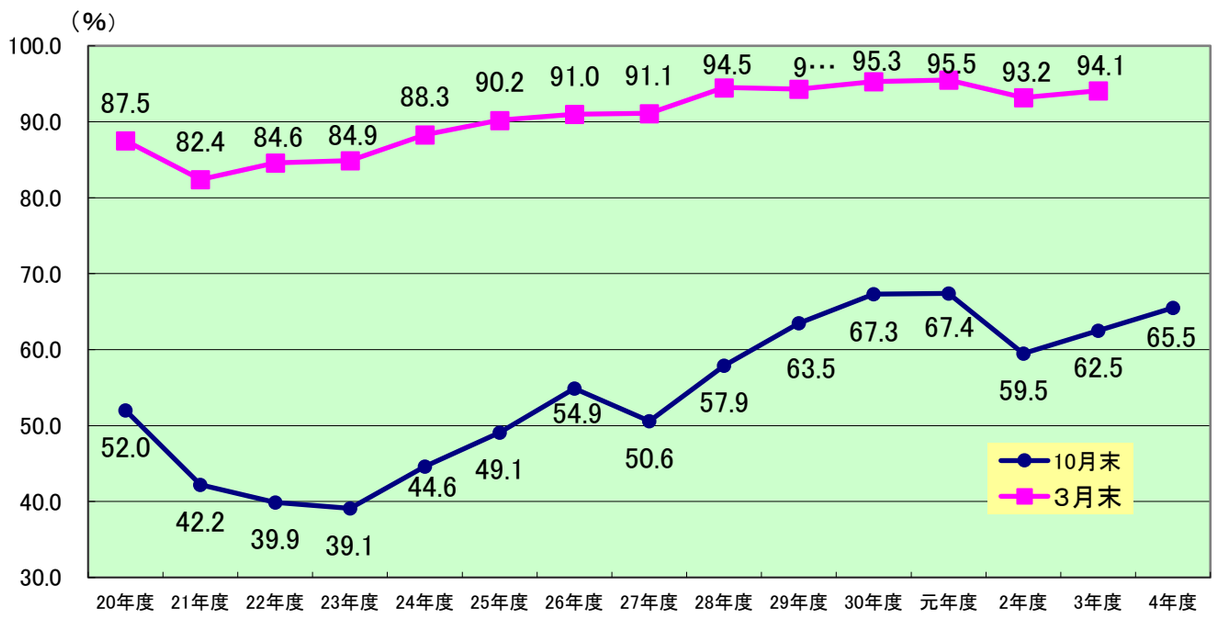
新規大卒者等の内定率の推移

3　短期大学の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	20.2	13.8	15.9	16.8	22.5	24.7	30.4	31.0	36.3	36.3	35.4	38.4	27.8	29.0	28.9
3月末	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	93.5	93.4	91.9	91.9	93.6	

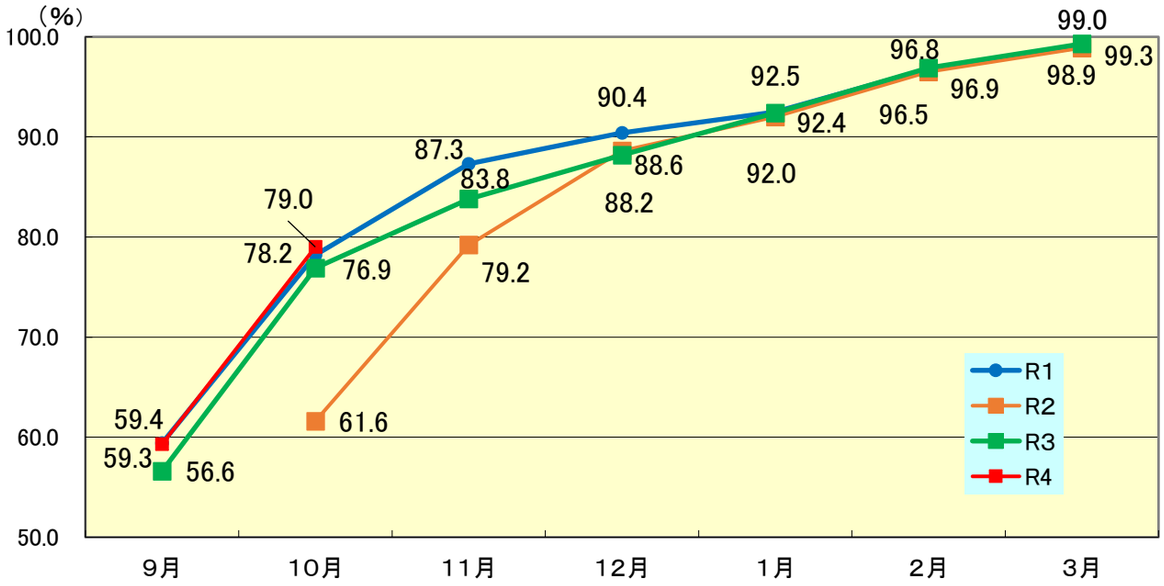
4　大学の内定率の推移



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
10月末	52.0	42.2	39.9	39.1	44.6	49.1	54.9	50.6	57.9	63.5	67.3	67.4	59.5	62.5	65.5
3月末	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	94.3	95.3	95.5	93.2	94.1	

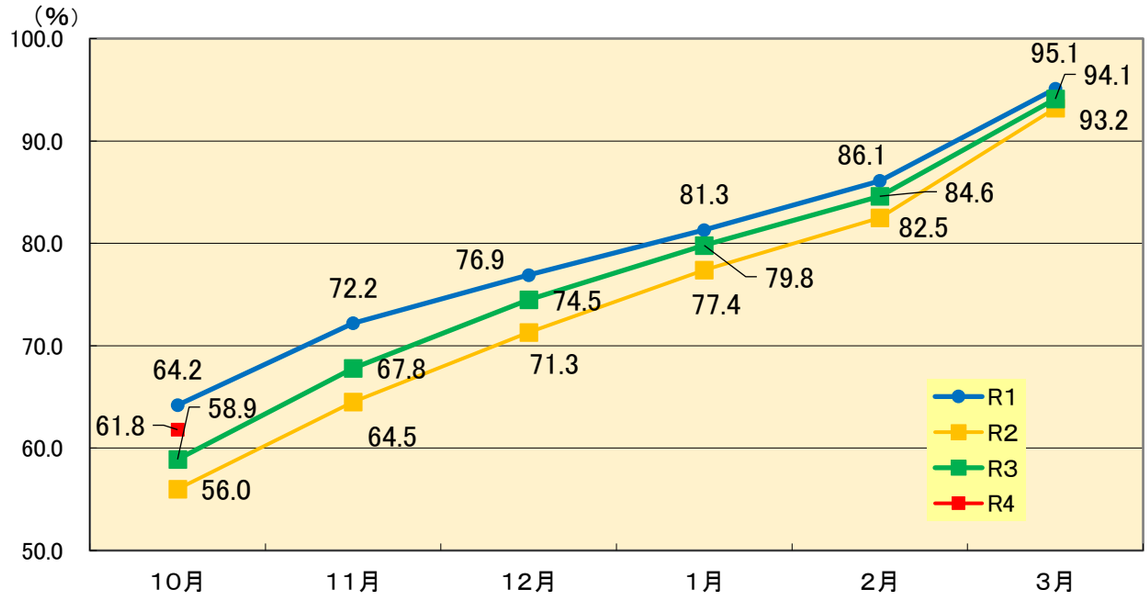
＜参考＞（令和）過年度との比較（就職内定率）

1　新規高卒者の就職内定率の推移



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R1	59.4	78.2	87.3	90.4	92.5	96.8	99.0
R2		61.6	79.2	88.6	92.0	96.5	98.9
R3	56.6	76.9	83.8	88.2	92.4	96.9	99.3
R4	59.3	79.0					
R1年同月差	▲ 0.1	0.8					
前々年同月差		17.4					
前年同月差	2.7	2.1					

2　新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



大学	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R1	64.2	72.2	76.9	81.3	86.1	95.1
R2	56.0	64.5	71.3	77.4	82.5	93.2
R3	58.9	67.8	74.5	79.8	84.6	94.1
R4	61.8					
R1年同月差	▲ 2.4					
前々年同月差	5.8					
前年同月差	2.9					

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

令和４年１１月２９日発表
【照会先】
労働基準部 監督課　賃金室
室　　長　鈴木　裕充
室長補佐　井上　宏子
(代表電話)092（411）4578
(直通電話)092（411）4551

報道関係者　各位

福岡県の４産業の特定最低賃金を改定します。
～効力発生日は令和４年12月10日～

福岡労働局（局長　安達（あだち）　栄（さかえ））は、１２月１０日(土)から、下表の通り４産業の特定最低賃金を改定します。

この特定最低賃金は、関係労使が福岡県最低賃金よりも高い金額水準の最低賃金を定めることが必要と認める産業に適用されるものです。

今後、福岡労働局では、福岡県特定最低賃金が遵守されるよう、経営者団体、労働組合、県市町村などを通じ周知広報に努めます。

福岡県の特定最低賃金

最　低　賃　金　名	時間額	引上額（率）	効力発生日
福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金	１,０１０円	３０円 (3.06%)	令和４年 12月10日
福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	９７７円	３０円 (3.17%)	
福岡県自動車（新車）小売業最低賃金	９８７円	２８円 (2.92%)	
福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金	９８７円	３０円 (3.13%)	
福岡県最低賃金	９００円	３０円 (3.45%)	令和４年 10月８日

（引上げ率の欄は、小数点第三位を四捨五入）

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和４年 11 月 29 日
【照会先】
福岡労働局雇用環境・均等部
指　導　課　長　　吉原　幸夫
指導課長補佐　　副島　正子
雇用環境改善・均等推進指導官　　小松　正茂
（電話）０９２－４１１－４８９４

１２月は「職場のハラスメント撲滅月間」です

～ハラスメント防止対策セミナーや街頭キャンペーンなどを実施！～

厚生労働省ではハラスメントのない職場づくりを推進するため、年末に向けての業務繁忙等によりハラスメントが発生しやすいと考えられる 12 月を**「職場のハラスメント撲滅月間」**（資料１）と定め、集中的な広報等を行います。

月間中は、ハラスメントのない社会の実現に向けて気運の醸成を図るとともに、事業主、人事労務責任者及び労働者等が、職場におけるハラスメント防止の必要性、関係法令の内容への理解を深め、ハラスメントのない職場づくりを推進できるよう以下の取組を実施します。

◇ハラスメント対応特別相談窓口の設置（資料２）

期間：令和４年１２月１日（木）から令和４年１２月２８日（水）まで
場所：福岡労働局　雇用環境・均等部　指導課
（福岡市博多区博多駅東２－１１－１
福岡合同庁舎新館４階）
電話：０９２－４１１－４８９４

◇日本労働組合総連合会福岡県連合会、福岡県経営者協会との合同街頭活動

日時：令和４年１２月１５日（木）
午後４時３０分から午後５時３０分まで
場所：ソラリアターミナルビル渡辺通側
（西鉄天神福岡駅の東側）

◇ハラスメント防止対策セミナーを福岡労働局にてハイブリット形式で開催（資料３）

日時：令和４年１２月２６日（月）午後１時３０分から午後３時３０分まで
場所：福岡合同庁舎新館３階共用会議室ＡＢＣ（福岡市博多区博多駅東２―１１―１）

◇ハラスメント対策シンポジウムをリモートで開催

日時：令和４年１２月７日（水）午後１時３０分から午後３時００分まで（予定）
会場：オンラインで配信（無料）　主催：厚生労働省

詳細はこちらから➡

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

みんなで NO ハラスメント

12月は職場のハラスメント撲滅月間です

2022年12月7日(水)
ハラスメント対策シンポジウムをリモートで開催

シンポジウムの概要及び参加の申し込みは、
二次元バーコードまたは下記サイトフォームからお申し込みください
https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/symposium

パワハラ防止措置が全企業で義務化されました。

パワハラやセクハラの防止対策や相談窓口の設置など、社内での体制作りを行い、明るい職場環境づくりに取り組みましょう。

NO ハラスメント
あかるい職場応援団
https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/

ハラスメントでお困りの方は、無料で相談できる全国の労働局・労働基準監督署にある総合労働相談コーナーをご利用ください。詳しくは、ポータルサイト「あかるい職場応援団」まで。 NOハラスメント

＼中小企業の事業主の皆さま／

令和4年
4月1日より

労働施策総合推進法に基づく「パワーハラスメント防止措置」が中小企業の事業主にも義務化されました！

令和２年６月１日に「改正 労働施策総合推進法」が施行されました。
中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置は、令和４年４月１日から義務化されました。

職場における「パワーハラスメント」の定義

職場で行われる、①～③の要素**全てを満たす**行為をいいます。

① **優越的な関係を背景とした言動**
② **業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの**
③ **労働者の就業環境が害されるもの**

※客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導は該当しません。

「職場におけるパワーハラスメントを防止するために講ずべき措置」とは？

事業主が必ず講じなければならない具体的な措置の内容は以下のとおりです。

事業主の方針等の明確化および周知・啓発	①職場におけるパワハラの内容・パワハラを行ってはならない旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発すること ②行為者について、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等文書に規定し、労働者に周知・啓発すること
相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備	③ 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること ④ 相談窓口担当者が、相談内容や状況に応じ、適切に対応できるようにすること
職場におけるパワハラに関する事後の迅速かつ適切な対応	⑤ 事実関係を迅速かつ正確に確認すること ⑥ 速やかに被害者に対する配慮のための措置を適正に行うこと ⑦ 事実関係の確認後、行為者に対する措置を適正に行うこと ⑧ 再発防止に向けた措置を講ずること（事実確認ができなかった場合も含む）
併せて講ずべき措置	⑨ 相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、その旨労働者に周知すること ⑩ 相談したこと等を理由として、解雇その他不利益取り扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発すること ※労働者が事業主に相談したこと等を理由として、**事業主が解雇その他の不利益な取り扱いを行うことは、労働施策総合推進法において禁止**されています。

社内の体制整備に活用できる情報・資料

●**事業主・労働者向けパンフレットや社内研修用資料**
厚生労働省のホームページからダウンロードできます

★カスタマーハラスメント対策関係資料もあります
職場におけるハラスメント防止のために　検索

お問い合わせ先

福岡労働局雇用環境・均等部指導課　TEL　092-411-4894
総合労働相談コーナー　TEL　092-411-4764
助成金に関するお問い合わせ　TEL　092-411-4717
住所：福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎新館４階
FAX 092-411-4895

資料2

福岡労働局では、雇用環境・均等部 指導課に

ハラスメント対応特別相談窓口を開設します！

開設期間：令和4年12月1日（木）～令和4年12月28日（水）

働く人も、企業の担当者も、ご相談ください！

パワーハラスメント（パワハラ）とは

職場におけるパワーハラスメントとは、以下の３つの要素をすべて満たすものです。

①優越的な関係を背景とした

②業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動により

③就業環境を害すること（身体的若しくは精神的な苦痛を与えること）

※適正な範囲の業務指示や指導についてはパワハラに当たりません

セクシュアルハラスメント（セクハラ）とは

職場において、性的な冗談やからかい、食事やデートへの執拗（しつよう）な誘い、身体への不必要な接触など、意に反する性的な言動が行われ、拒否したことで不利益を受けたり、職場の環境が不快なものとなることをいいます。

妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱い、および妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントとは

妊娠・出産したこと、育児や介護のための制度を利用したこと等を理由として、事業主が行う解雇、減給、降格、不利益な配置転換、契約を更新しない（契約社員の場合）といった行為を「不利益取扱い」といいます。

　また、妊娠・出産したこと、育児や介護のための制度を利用したこと等に関して、上司・同僚が就業環境を害する言動を行うことを「ハラスメント」といいます。

このほか・・・

- 働く人 ◆ 妊娠を報告したら、事業主から「退職してもらう」と言われました。
- 働く人 企業の担当者 ◆ 非正規の社員も、産休・育休を取れるのでしょうか？
- 企業の担当者 ◆ 会社として、妊娠等した労働者に、このような取扱いをしたら、均等法などに違反しますか？

・・・などのご相談にも対応します。

パワーハラスメント防止措置とが全企業で義務化されました!

★事業主もご相談・お問い合わせください

○職場におけるパワーハラスメント防止のために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となりました。（適切な措置を講じていない場合には是正指導の対象となります）

○パワーハラスメントに関する紛争が生じた場合、調停など個別紛争解決援助の申出を行うことができるようになります。

相談してください！

都道府県労働局があなたのお力になります

匿名でも大丈夫　プライバシーは厳守します。

Q．どのような相談ができますか？

A．職場でのパワーハラスメントのみならず、職場でのセクシュアルハラスメントや上司・同僚からの妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いやハラスメントについてご相談いただけます。

Q．女性しか相談できませんか？

A．男性もご相談いただけます。また、労働者、事業主どちらからのご相談も受け付けます。

Q．妊娠したら退職を強要されました。相談したら、労働局ではなにをするのですか？

A．相談者のご希望や状況を踏まえ、会社に事実確認を行い、その状況に応じて会社に働きかけを行います。相談者の了解なしに、会社に相談者の情報を提供することはありません。会社との間に紛争が生じている場合は、労働局長による援助や調停会議による調停などを行っています。

福岡労働局　ハラスメント対応特別相談窓口

まずはご相談ください!!
相談は**無料**です!

受付時間　**8時30分～17時15分**

※専門の相談員が、時間をかけて、丁寧にご相談に対応しています。
できるだけお早めにお電話またはご来庁ください。

相談場所　**福岡労働局 雇用環境・均等部 指導課**

（福岡市博多区博多駅東２－１１－１　福岡合同庁舎新館４階）

電話番号　**092-411-4894（指導課）**

092-411-4764（総合労働相談コーナー）

FAX番号　092-411-4895

《アクセス》

◆ＪＲ：ＪＲ博多駅　筑紫口から徒歩約７分

◆地下鉄：福岡市営地下鉄１号線

「博多」17番出口から徒歩約5分、

15番出口から徒歩約6分

◆バス：西日本鉄道株式会社

「博多駅筑紫口」バス停から徒歩約５分

「駅東２丁目」バス停から徒歩約５分

博多バスターミナルから徒歩約10分

ハラスメント防止対策セミナーのご案内

１２月は職場のハラスメント撲滅月間です。
職場のパワーハラスメント・セクシュアルハラスメント等の様々なハラスメントは、働く人が能力を十分に発揮することの妨げになることはもちろん、個人としての尊厳や人格を不当に傷つける等の人権に関わる許されない行為です。企業にとっても職場秩序の乱れや業務への支障が生じるだけでなく、貴重な人材の損失につながり社会的評価にも悪影響を与えかねない大きな問題です。
ハラスメントを防止していくために事業主がどのように対応すればよいかご説明いたします。ぜひご参加ください。

日時：令和４年12月26日（月）13:30～15:30　ハイブリッド形式
内容：１　パワーハラスメント防止対策
２　セクシュアルハラスメントと女性活躍推進
３　改正育児・介護休業法とマタニティハラスメント
４　ハラスメントと長時間労働削減対策

参加費 無　料

方式	場所など	備考	定員
対面形式	福岡合同庁舎新館３階 共用大会議室ABC	JR博多駅から徒歩約８分	100名
オンライン（Zoom）	インターネット環境が必要です	参加ID、資料、注意事項などは、下記HPアドレスに12月22日頃に掲載予定のファイルをご確認下さい。ファイルを開く場合は、パスワード（全て半角）「Nopawahara2022」が必要です	200名
福岡労働局トップページから→各種法令・制度・手続き→雇用環境・均等関係の順にクリック		オンライン参加の注意事項　https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/koyou_kintou.html	

申込み：下記あてFAXでお申込み下さい（先着順）。定員となり次第締め切らせていただきます。

◆◆参加申込書◆◆　送信先：福岡労働局雇用環境・均等部指導課 あて（**FAX 092-411-4895**）

企業名		参加方式	□対面　□オンライン
住所等	連絡先（TEL　　）　労働者（　　）人		
出席者	役　職	氏　名	

【問い合わせ・申し込み先】福岡労働局雇用環境・均等部指導課
福岡市博多区博多駅東2－11－1　福岡合同庁舎4階　Tel:(092)411-4894　Fax:(092)411-4895

令和３年12月７日　街頭啓発の様子（日本労働組合総連合会 福岡県連合会と合同）

令和３年12月７日　街頭啓発の様子（日本労働組合総連合会 福岡県連合会と合同）

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和４年 11 月 29 日
【照会先】
福岡労働局雇用環境・均等部
指　導　課　長　　吉原　幸夫
指導課長補佐　　副島　正子
雇用環境改善・均等推進指導官　　内田　トヨ子
（電話）０９２－４１１－４８９４

九州初のプラス認定取得企業の認定交付式を開催します！

～不妊治療と仕事の両立に取り組んでいる総合メディカル株式会社を認定～

厚生労働省では、次世代育成支援対策推進法に基づき、くるみん認定、プラチナくるみん認定、トライくるみん認定の一類型として、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む企業の認定制度「プラス」を創設しました。

福岡労働局では、不妊治療と仕事の両立支援対策に積極的に取り組んでいる総合メディカル株式会社をプラス認定し、以下のとおり認定交付式を行います。

総合メディカル株式会社は、令和元年９月にプラチナくるみん認定を受けており、平成３０年６月にはえるぼし認定（女性活躍推進法に基づく認定制度）を受けています。

◇プラチナくるみんプラス認定交付式

日時：令和４年１２月７日（水）１４：３０～１５：００

場所：福岡労働局　局長室
（福岡市博多区博多駅東２－１１－１　福岡合同庁舎新館５階）

※当日、取材される場合には、１４：２０までに**雇用環境・均等部指導課**までお越しください。
＜雇用環境・均等部指導課＞
場所：福岡市博多区博多駅東２―１１－１　福岡合同庁舎４階
電話：０９２－４１１－４８９４（指導課直通）

認定マーク
不妊治療のための休暇制度や短時間勤務制度などを設ける等不妊治療と仕事の両立をサポートする取り組みをしている企業を認定しています

【くるみん認定】
次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度であり、男女の育児休業の取得状況など一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する制度です。

【プラチナくるみん認定】
くるみん認定を受けた企業でさらに取り組みの進んだ企業を認定する制度です。

【トライくるみん認定】
改正前のくるみんの認定基準と同じ基準です。「子育てサポート企業」１段階目としてスタートした新しい認定です。（令和４年４月スタート）

詳細内容

タイトル	福岡労働局長による年末安全パトロール
日　時	令和4年12月8日（木）
場　所	清水建設（株）九州支店　福岡大学病院新本館（仮称）新築工事 （福岡市城南区七隈7丁目45-1）
内　容	福岡労働局では、事業場における労働災害防止活動の定着を図るため、夏季と年末に労働局長による安全パトロールを実施しています。今年は、建設工事現場における死亡労働災害が多発していることから、上記のとおり予定しています。 詳細が決定次第、改めてお知らせします。
担 当 者	労働基準部　安全課　奥薗・植村　TEL092－411－4865

タイトル	
日　時	
場　所	
内　容	
担 当 者	

タイトル	
日　時	
場　所	
内　容	
担 当 者	